

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会

設立 20 年のあゆみ



2023(令和5)年11月



## 公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会設立 20 年のあゆみ(未定稿)

この資料は、2013年(平成25年)に発刊された「栽培漁業のあゆみ50年」や定時総会における事業報告の記載内容も引用しつつ、協会設立後における様々な動きや協会の諸活動等について取りまとめたものである。

### 1. 全国豊かな海づくり推進協会の発足と公益社団法人への移行

#### (1) 協会の発足

社団法人全国豊かな海づくり推進協会は、2003(平成15)年秋、社団法人日本栽培漁業協会(日裁協)が公益法人改革の一環の中で解散し、業務の一部が独立行政法人水産研究総合センター(水研センター)に引き継がれるに当たり、栽培漁業の推進にいささかも停滞があってはならないとして、全国都道府県及び全国漁業系統団体の強い意志の下に、その名称も、栽培漁業の推進を核としつつもより幅広い諸活動の可能性をも期待して「豊かな海づくり」を冠して発足を見たものである。新組織は(社)全国沿岸漁業振興開発協会を改組する形で発足したのであった。(※栽培漁業のあゆみ50年P42から)

#### (2) 公益社団法人への移行

2013(平成25)年4月1日より公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会としてスタートしている。

国民にとって大切な水産資源の維持・増大と生育環境の保全及び適切な保存管理を推進し、都市と漁村の交流の実践を通じて豊かな海づくりの実現に貢献することにより、心豊かな国民生活の実現、国民への水産物の安定的な供給、並びに一般消費者の利益の増進に寄与することを目的として、その目的を達成するため「水産資源の維持増大や生育環境の保全などを通じた豊かな海づくり事業」として、①全国豊かな海づくり大会の推進や広報事業を行う「豊かな海づくり推進事業」、②種苗放流による資源の増

大や推進種苗生産情報の提供などを行う「広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業」、③栽培漁業の技術の定着や生息環境などの調査を行う「栽培漁業技術開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業」の三本を柱にし、豊かな海づくりへ広く社会的な貢献を果たす公益社団法人として事業を推進している。(※同P42~43から)

### 2. 協会活動と関わりの深い諸情勢

注:協会設立後の諸活動と深い関りを有する栽培漁業のあり方検討会と日裁協の水研センターへの統合から記載した。

#### (1) 栽培漁業のあり方検討と提言

2001(平成13)年7月、水産庁に「栽培漁業ありかた検討会」が発足した。4月の水産基本法の成立を踏まえ、我が国200カイリ内の水産資源の維持とその持続的利用が基本であるが、その資源が総じて低位又は悪化の傾向にある中で、種苗放流により資源の回復・増大の漁業関係者の大きな期待があった。他方、栽培漁業の推進のための費用負担の課題があり、これまでの40年の栽培漁業の歴史を総括し、これからの栽培漁業の将来方向(あり方)を検討することが目的であった。

2001(平成13)年の4回の検討会を経て、費用負担のあり方についての中間取りまとめが行われ、2004(平成16)年8月に最終報告書が取りまとめられることとなった。この検討会の議論は2005(平成17)年に公表された第5次栽培漁業基本方針に反映されることになった。

報告書は、4部から構成されており、(1)「裁

培漁業の発展経緯と現状」と、(2)「栽培漁業の課題」により栽培漁業の現在の状況を把握し、(3)「栽培漁業のあり方」で将来像を捉え、(4)「これからの栽培漁業に向けての提言」で(3)に近づいて行く方法を検討している。

栽培漁業が抱える課題としては、①種苗放流数量とサイズ（総じて種苗の数量は不足、質の良い種苗を十分には確保できていない）、②疾病防除（種苗生産現場における疾病の増加とまん延の危険性）、③経済効果を上げるために必要な経費削減など（種苗生産費はサケ、ホタテガイに比べて高い）、④放流種苗の標識（適切な標識技術がないため放流効果の実証に支障）、⑤生態系・遺伝的多様性への影響（餌料、生息域の競合による生態系攪乱、親に限られることからの遺伝的多様性の喪失）、⑥天然資源も含めた包括的な資源管理の観点に立った種苗放流の計画、⑦有効性の検証のためのモニタリングと評価、の7点が指摘された。

推進体制の課題として、関係者の役割分担の整理と明確化、漁業者と遊漁関係者を含めた合意形成システムの整備、魚は広域移動することから関係都道府県が連携して放流事業を行うための体制整備、を指摘している。

また、費用負担については、関係機関の財政状況が厳しいこと、受益者が特定できないこと、公益法人については費用の継続的調達が難しくなっていること、などが指摘された。

報告書は、今後の栽培漁業がめざす方向を、①一代再捕型で永続的な種苗放流が必要なタイプ、②天然資源の持つ再生産能力を補強するタイプ、③資源が絶滅危惧に近い状態にある資源を回復させるタイプ、の3つに分類した。

広域種については都道府県が連携した基本計画を策定し、放流効果が明らかになった段階では受益者負担の原則とし、公益法人が受益者と連携して種苗生産、放流を実施すること、一方、資源水準が極端に低下し重要な種については国

及び都道府県が支援するとしている。

広域種については関係都道府県で協議会を組織して合意形成、共同漁業権対象種は受益者である漁業者などを中心とした地域協議会などで合意形成し、計画に基づいて合理的な進行管理をすべきとしている。

また、費用負担については、①第5種共同漁業権の適用、②ライセンス制の導入、③管理費用の税としての徴収、④放流資源の利用に対する負担金または課徴金の導入、⑤負担金及び協力金方式の5つの方法を示して検討したが、①～③は栽培漁業の費用負担の問題だけではなく、漁業者又は資源管理の枠組みの中で考えるべき課題であることから引き続き検討、④は採捕した魚が放流魚であることを明確にする必要があり、対応は困難、⑤は一部で実施しているが、更なる効果の検証が必要となり、結論はでなかった。

最後に、栽培漁業の有効性と公益性についての国民的理解を求めること、合理的な計画の策定と推進体制、費用負担を求める方法、沿整法と水産基本法の整合などの法制度についても提言している。（※同 P40～41 から）

## (2) 水研センターへの日裁協の統合

これまでの国・地方を通ずる行政の組織・制度のあり方、行政と国民との関係を抜本的に見直し、新たな行政システムを構築するため、2000(平成12)年12月1日に閣議決定された行政改革大綱において、2005(平成17)年までの間を一つの目途として各般の行政改革を集中的・計画的に実施することとされた。

公益法人については、本大綱中の「公益法人に対する行政の関与のあり方の改革」の「委託など、推薦などに係る事務・事業の見直し」を検討することとされ、その具体的な内容は、「国から公益法人が委託など、推薦を受けて行っている検査・認定・資格付与などの事務・事業につい

ては、官民の役割分担及び規制改革の観点から厳しく見直した上で、今後とも国の関与が必要とされるものについては、国自らが行い又は独立行政法人に行わせることとし、独立行政法人への事務移管その他の所要の措置を講ずる。これ以外のものについては、当該事務・事業に対する国の関与は廃止するなどの措置を講ずる」ことであった。

その後、行政委託型公益法人など改革の視点と課題、具体化するための方針などが公表され、2002（平成14）年3月29日に、日裁協の業務については、「事業内容の整理・合理化などにより国からの委託費などの縮減をはかるとともに、特殊法人など改革の整理合理化計画を踏まえ、効率的な事業実施の観点から、独立行政法人水産総合研究センターにおいて事業を実施する」ことが閣議決定された。

この閣議決定を受けて、法律面の検討はもとより、日裁協職員の処遇などが検討された。特に、民法法人が特定独立行政法人（公務員型）に統合され、統合後も引き続き特定独立行政法人であることは前例がないためどのような手順が必要か、いったん退職を強いられる職員の処遇の不利益をいかに緩和するか、栽培漁業関係予算から水研センター交付金へ移行などについて、栽培養殖課は財務省との折衝を重ね一つ一つの問題点を解決していった。さらに、別途検討されていた海洋水産資源開発センターとともに、日裁協の水研センターへの統合の検討が進められた。2002（平成14）年11月18日には水研センター法の一部改正が成立し、業務の範囲を定める第十条に栽培漁業に関する技術の開発を行うことが加えられた。

水産研究に係る3法人の統合については、以下のように整理されている。

これら3法人は、今までも基礎研究分野と実証的・応用的な研究分野と連携・協力し、水産業の発展と安定的な水産物の供給に努めてきたと

ころであるが、さらに一層の研究の効率的な推進を図るために、閣議決定（「特殊法人などの整理合理化計画及び行政委託型公益法人など改革（実施計画）」）を踏まえ、水研センターの持つ総合的かつ基礎的な試験研究体制について、開発センターと日裁協のもつ実証的な研究を推進するための人材、施設及びノウハウなどを加え、一つの法人として一貫した方針のもとに試験研究を実施する体制を整え、水産に関する技術の向上に寄与することを目的として、これら3法人を統合したものである。

統合後の法人においては、基礎から応用、実証化までの各段階の研究を一元的に実施することにより、一貫した方針に基づいた計画立案から研究の推進・評価が可能となり、基礎研究と実証試験の間の有機的な連携が強化され、研究着手から実用化までの時間が大幅に短縮されるとともに、より質の高い試験及び研究並びに技術開発の実施が期待できる。

また、統合メリットを生かした業務運営の効率化が図られることに加え、多数の現地組織を有することになることから、現場の行政ニーズに的確に対応した研究の展開が期待される。

（※同P41～42から）

### (3) 第5次栽培漁業基本方針

2005（平成17）年2月23日公表

（対象期間：平成17～21年度）

諸外国においても水産資源を人為的に回復・維持できる栽培漁業への関心が高まっており、2002（平成14）年には我が国において第2回栽培漁業国際シンポジウムが開催された。大量放流、調査技術などの発展によって放流効果が証明される一方、種苗放流の生態系への影響などが指摘されるようになった。これらを含め、計画から結果評価までを科学的知見に基づいて合理的に行う「責任ある栽培漁業」の実施が、国際社会で強く求められている。

2001(平成13)年に「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」を基本理念とする水産基本法が制定された。同法に基づき、国は、環境との調和に配慮した水産動植物の増殖の推進を図るため、水産動物の種苗の生産及び放流の推進などに必要な施策を講じるものとされた。

さらに、同法に基づき水産に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、2002(平成14)年に水産基本計画を定め、水産動植物の増殖については、生態系への影響に配慮しつつ、種苗生産技術の開発、コストの低減などにより、種苗生産及び放流を推進するとともに、種苗放流効果の検証などを踏まえ、受益者による適切な費用負担の実現を図ることとされた。また、緊急に資源回復を図ることが必要な魚種を対象に、減船、休漁などを含む漁獲努力量の削減をはじめ、積極的な資源培養、漁場環境の保全などを内容とする資源回復計画を作成するとともに、それに基づく具体的な取組を総合的に推進することとされた。

#### 1 基本的な指針及び指標

「責任ある栽培漁業」を推進するため、放流計画の策定や種苗の生産、放流等に当たっては、次の事項の実施に努める。

- (1) 社会経済的要請、生態系への配慮等から種苗放流の適否をあらかじめ検討するとともに、資源回復計画、地域の実情等を踏まえて栽培漁業対象種の重点化を図る。
- (2) マダイ等県境を越えて移動する種については、放流実施者と受益者が一致しない場合、関係都道府県が広域的な協議会等を組織する。アワビ等放流実施者と受益者が一致する種では、県、公益法人と受益者が各地域の協議会を組織する。
- (3) 疾病防止のため日常の飼育管理の徹底及び一層の種苗の質的向上を図るとともに、生産技術の安定化及び平易化並びに経費低減

に努める。

- (4) 放流計画策定、種苗の生産、放流等に当たっては、放流魚による天然魚との置換え、遺伝的多様性、系群への影響等に配慮する。
- (5) 栽培漁業の効果を発現させるため、天然魚を含めた適切な資源管理を図る必要がある。そのためには、関係漁業者及び関係遊漁者の可能な限り放流の計画段階から参加させ、関係機関・団体との調査の実施、効果実証体制の維持・強化に努める。また、資源回復計画、水産基盤整備事業等との連携を強化し、効率的な事業を展開する。

#### 2 技術の開発に関する事項

- (1) 新規対象種については、基礎的知見の集積に努め、その上で放流効果が得られると判断した種に関して種苗生産の技術開発を行う。(独)水産総合研究センターは、技術開発の困難な種、ウミガメ等希少な水生生物等の技術開発を進める。
- (2) 量産可能種については、親魚の疾病防除、計画的産卵、種苗の質的向上と生産コストの低減、放流手法、育成、標識法等に係る技術開発に努める。
- (3) 新品種の開発及び放流について、遺伝子操作による場合は「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」に基づいて実施し、胚の操作による場合は水産庁長官の確認を得て行う。
- (4) 栽培漁業への外来生物の導入は、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」の制定の趣旨を踏まえ、当面の間、行わない。

#### 3 その他重要事項

- (1) 都道府県、指定法人等は、国、(独)水産総合研究センター、他の都道府県の機関、(社)全国豊かな海づくり推進協会、(社)マリノフォーラム21等の全国団体と緊密な連

携に努める。

- (2) (社)全国豊かな海づくり推進協会は、国、(独)水産総合研究センター等と連携しつつ栽培漁業に関する助言・指導及び技術の普及、情報の収集、分析等を行うとともに、都道府県が連携して取組む栽培漁業に関する調整等を行い、さらに一般国民への広報活動を行う。
- (3) 漁業関係者及び遊漁関係者は、放流効果を実証している者の要請に応じて市場調査等に積極的に協力しなければならないこととする。  
(※同P41～42から)

#### (4) 三位一体の改革と栽培予算

2001(平成13)年に小泉政権の下、聖域なき構造改革の一環として三位一体の改革が行われることとなった。三位一体改革とは、「地方にできることは地方に」という理念の下で、国の関与を縮小し、地方の権限・責任を拡大して、地方分権を一層推進することを目指し、国庫補助金負担改革、税源移譲、地方交付税の見直しの3つを一体として行う改革であった。

水産庁の栽培漁業補助事業予算についても、三位一体改革の流れの中で、2005(平成17)年には他の補助金とともに「強い水産業づくり交付金」(水産業振興など推進交付金)に一本化され、さらに2006(平成18)年度から、本交付金が都道府県に税源移譲され、都道府県の裁量の下で、自主的に取組を進めることとされた。

(※同P43から)

しかしながら、複数県にまたがるような広域種については、種苗放流を行う者、受益する者などの調整が難しいことなどから、国の関与、支援が必要であり、関係都道府県の連携の下海城レベルでの適地放流など、より効率的・効果的な水産資源の造成を目的とした「栽培漁業資源回復など対策事業」(平成18年度～22年度)が開始された。

#### (5) 第6次栽培漁業基本方針 P39～40

2010(平成22)年12月24日公表

(対象期間:平成22～26年度)

現在、栽培漁業は、都道府県の指導の下で漁業協同組合及び連合会、漁業者などを主体として展開されており、放流した地先で漁獲される地先種では受益者負担による栽培漁業が着実に進展しつつある。また、我が国周辺の主要水産資源の4割が低位の状態にある中で、これまでの大量放流の結果、都道府県の区域を越えて回遊する広域種については、良好な資源状態が確保されている。さらに、長年にわたりほとんど漁獲がなかった北海道のマツカワ・ニシンを大量放流により復活させた事例など、漁獲抑制による資源管理手法のみでは達成できない栽培漁業の特性を活用した成果も現れている。

一方で、近年は、種苗生産施設の老朽化による種苗生産能力の低下がみられるとともに、都道府県の財政状況の悪化、魚価低迷による漁業者負担能力の低下などにより、種苗放流に必要な経費の確保が困難となってきている。特に、広域種においては、放流に投ぜられる予算の減少に伴い、種苗放流尾数が減少してきており、沿岸資源の維持及び回復に効果的に寄与する栽培漁業手法を推進するとともに、その対象種を重点化することが必要となっている。さらに、種苗放流の費用を負担する放流実施者と種苗放流から受益する漁獲者が異なる広域種の種苗放流について、種苗放流に係る費用負担を調整することがこれまで以上に重要となっている。

また、温暖化による沿岸域の環境変化など自然環境の変化が生じており、その変化に対応する栽培漁業を推進することが必要となっている。

本基本方針に基づく栽培漁業に関する取組の推進により、2014(平成26)年度における主な対象種の漁獲量の動向は、表4.2の通りと見込まれる。

## 1 基本的な指針及び指標

- (1) 放流種苗を成長後にすべて漁獲することを前提とする従来の「一代回収型栽培漁業」に加えて、親魚を獲り残して再生産を確保する「資源造成型栽培漁業」を推進。これを漁獲管理型及び漁場整備と一体的に実施するよう努める。
- (2) 多種・少量・分散放流とならないよう集中的な大量放流及び対象種の重点化に努める。
- (3) 都道府県の区域を越えて回遊するマダイ、ヒラメなどの広域種については、関係する都道府県間の連携・共同組織構築を推進するとともに、必要に応じ国等を含めた推進体制づくりを図る。
- (4) 関係都道府県の種苗生産施設間での連携・分業等による共同種苗生産体制の構築を推進する。
- (5) 放流種苗の育成のため漁獲管理、水産基盤整備事業等との連携に努める。放流種苗の育成の場となる藻場、干潟等を保全するため、漁業者及び地域住民等が取り組む活動等と種苗放流の積極的な連携等に努める。

## 2 技術の開発に関する事項

- (1) 試験研究機関は、栽培漁業に関する基礎的

な技術開発を行うよう努める。

- (2) 良質種苗の生産と種苗生産の低コスト化に必要な技術開発に努める。
- (3) 放流効果の評価に当たっては、放流魚回収率に加え、放流魚の再生産による漁獲量増大への寄与率を加味するよう努める。

## 3 その他重要事項

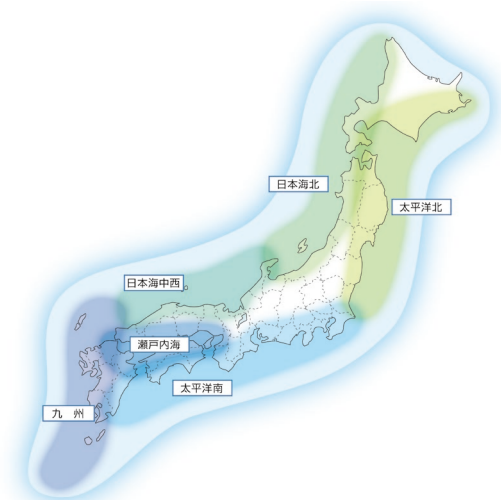
- (1) 栽培漁業の推進に当たって、国、(独)水産総合研究センター、都道府県その他関係機関等が相互に緊密な連携に努める。
- (2) 全国的な協議会の設置等による連携を進め、効率的な栽培漁業の推進体制の構築に努める。

表4.2 主な栽培漁業対象種の漁獲の動向の見通し

	水産動物の種類	直近3ヶ年間の漁獲実績(百トン)			平成26年度までの見通し
		平成18年	19年	20年	
魚類	マダイ	158	156	158	現状維持
	ヒラメ	74	81	73	現状維持
	サワラ	13	11	11	増大
	トラフグ	5	5	4	増大
甲殻類	クルマエビ	9	9	7	現状維持
	ガザミ類	30	30	28	現状維持
貝類等	アワビ類	20	21	17	現状維持
	ウニ類	108	117	108	現状維持

サワラは瀬戸内海系群の漁獲量  
トラフグは瀬戸内海・東シナ海・日本海系群及び伊勢・三河系群の漁獲量

(※同P39～40から)



## 海域栽培漁業推進協議会の構成



\*海域における栽培漁業の推進に資する県域を越えた連携組織として、国の政策展開への対応や海域における課題解決など様々な発展型が考えられます。

海域栽培漁業推進協議会が全国6海域に設立(2011年)



## (6) 東日本大震災の発生と甚大な被害

こうしたなか、太平洋北海域においては、2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災で壊滅的な被害を受けた当該地域の種苗生産施設の復旧・復興、放流種苗の確保などの様々な支援を全国の栽培関係機関と協力し実行した。

また、被災した太平洋北海域の栽培漁業の復興支援に向けて、全国6海域の海域協議会は、海づくり協会とともに通常総会「特別決議」を行った。この特別決議文をもって、2011（平成23）年9月21日、水産庁長官に太平洋北海域協議会の大井誠治会長から栽培漁業復興へ全面支援を要請した。

## (7) 第7次栽培漁業基本方針

2015（平成27）年3月31日公表

（対象期間：平成27～33年度）

前方針に引き続き、資源造成型栽培漁業の推進や漁獲管理との連携強化、対象種の重点化等による効率的かつ効果的な栽培漁業の推進、共同種苗生産体制の構築、地先種に係る継続的な実施体制の確立に向けた取組、放流効果の把握と生物多様性の保全への配慮、種苗放流と種苗の育成の場の整備との連携の推進等に取組むこととされた。

特に、広域種については、全国6海域の栽培漁業推進海域協議会において海域の特性等を考慮して策定された「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」（広域プラン）に示された資源造成目標、種苗生産尾数、放流尾数、放流適地等を勘案し、関係都道府県が種苗生産や放流等に取組む。また、海域協議会等において、広域種の種苗放流に係る受益に見合った費用負担の実現に向けた検討を行うこととされた。

また、東日本大震災からの復興に向けて、被災県における放流種苗生産については、平成27

年度末までに、被災前の生産水準への回復を目指すこととされた。

加えて、当協会が事務局となっている海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議の下で、栽培漁業の技術開発及び情報の交換、人材の交流等を推進し、効率的かつ効果的な栽培漁業の推進体制の構築に努めることなどが記載された。

## (8) 水産政策の改革と漁業法の改正

2017（平成29）年4月に新たな水産基本計画が策定され、数量管理等による資源管理の充実や漁業の成長産業化等を強力に進めるために必要な施策について検討が開始されました。その後、平成29年及び平成30年の「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂において水産政策の改革について具体的な方向性が示された。

水産政策の改革では、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスの取れた漁業就業構造を確立することを目指し、以下の項目について取組むこととされた。

- 漁業の成長産業化に向けた水産資源管理
- 水産物の流通構造
- 漁業の成長産業化と漁業者の所得向上に向けた担い手の確保や投資の充実のための環境整備

特に一番目の項目のうち、「新たな資源管理システムの構築」に関しては、

- ・ 国際水準の資源評価・資源管理を行う前提として、資源評価対象魚種については、原則として有用資源全体をカバーすることを目指すとともに、調査体制を抜本的に拡充する。
- ・ アウトプットコントロールを基本とし、資源管理目標の設定方式について最大持続生産量（MSY）をベースとする方式に変更し、TAC対象魚種を順次拡大し、早期に漁獲量ベースで8割を対象とする。
- ・ 順次、個別割当（I Q）を導入する。

また、「栽培漁業」に関しては、種苗生産・放流・育成管理等については、資源管理の一環として実施するものであることを踏まえ、以下のとおり、効果のあるものを見極めた上で重点化することとされた。

- ・ 資源評価を行い、従来実施してきた事業の資源造成効果を検証するとともに、資源造成の目的を達成したものや効果の認められないものは実施しない。
- ・ 資源造成効果の高い手法や対象魚種については、今後も事業を実施するが、その際、国は広域魚種を対象として必要な技術開発・実証を行うなど、都道府県と適切に役割を分担する。
- ・ また、広域回遊魚種等については、複数の都道府県が共同で種苗放流等を実施する取組を促進する。

水産政策の改革を進めるため、その柱として漁業法等が改正され、2018(平成30)年12月に「漁業法等の一部を改正する等の法律」が公布され、2020(令和2)年12月に施行された。

#### (9) 新たな基本計画の策定

水産政策の改革の内容、漁業法の改正等を踏まえ、新たな基本計画が、2022(令和4)年3月に閣議決定された。このなかで、栽培漁業に関しては、以下のとおり記載されている。

栽培漁業は、「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針」(栽培漁業基本方針)に基づき実施されることとされており、また、水産改革において、資源管理上効果のあるものを見極めた上で重点化することとされており、対象となる水産資源の資源評価を踏まえて、その効果を検証するものとしている。

放流した地先で漁獲されるアワビ等の地先種は、種苗放流により資源を造成し、それらを漁

獲する漁業者の受益者負担を伴う栽培漁業が実現できており、沿岸漁業者の経営安定に寄与している。近年は、海洋環境の変化及び藻場の減少等の影響による漁獲量の減少や種苗生産施設の老朽化が進んでいるため、環境要因に適応した受益者負担を伴う種苗放流の継続を図り、資源回復や施設維持、受益者負担等に関して将来の見通しが立ち安定的な運営ができる施設については、整備を推進する。

都道府県の区域を越えて回遊し漁獲される広域種については、資源造成の目的を達成した魚種や放流量が減少しても資源の維持が可能な魚種も出てきており、こうした魚種については、種苗放流による資源造成から適切な漁獲管理措置への移行を推進する。また、このような魚種の種苗を生産する既存施設においては、新規栽培漁業対象種の種苗生産の取組への転換を推進する。

なお、資源回復の途上の広域種であって適切な資源管理措置と併せて種苗放流を実施している魚種については、資源造成効果の高い対象種について、放流効果の高い手法や適地での放流を実施するとともに、公平な費用負担の仕組みを検討し、種苗生産施設においては、複数県での共同利用や、状況によっては、養殖用種苗生産を行う多目的利用施設への移行を推進する。

#### (10) 第8次栽培漁業基本方針の策定・公表

2022(令和4年)年7月1日公表

(対象期間:令和4~8年度)

第8次栽培漁業基本方針においては、水産政策の改革や新たな水産基本計画に沿って、資源管理の一環として栽培漁業を推進していくことが明記された。

MSY ベースの資源評価結果や都道府県水産試験場等で行われている種苗放流効果把握調査の結果を踏まえ、資源管理の枠組みの中で、稚魚段階での漁獲の抑制や親魚の獲り残し等の漁獲

管理との一体的かつ効率的な取組を行い、効果的な栽培漁業を推進するとされた。

また、種苗放流効果の検証結果を踏まえて、資源造成効果の高い種苗放流の対象種の検討を行うとともに、関係者で種苗放流効果の高い適地での放流方法を検討する。資源造成の目的を達成した魚種や放流量が減少しても資源が維持できている魚種は、種苗放流による資源造成から漁獲管理への移行を推進するとされた。

さらに、近年の海洋環境の変化に伴う各魚種の分布・回遊域の変化を踏まえて、広域プランがより効果的な取組となるよう、特に適種、適地、適期、適した放流サイズでの種苗放流の実施の観点から検討を行うとともに、海域協議会等において、広域種の種苗放流に係る受益に見合った費用負担の公平化の実現に向けた検討を行うとされた。

そのほか、地先種に係る継続的な実施体制の確立に向けた取組、共同種苗生産体制の構築、放流の効果の把握と生物多様性の保全への配慮、栽培漁業に関する国民の理解の醸成と普及、種苗放流と種苗の育成の場の整備との連携の推進などが記載された。

加えて、協会の役割として、国や機構と連携を取りながら、都道府県間の連携及び調整、情報の収集及び提供等による栽培漁業の普及の促進を行うこと、国、機構とともに、全体の方向付け、進行管理及び都道府県間の連携を推進するための調整を行うとされた。

協会では、2022(令和4)年7月以降、水産庁の協力も得つつ、第8次栽培漁業基本方針の説明会の開催、海域栽培漁業推進協議会を単位として同方針に基づく今後の取組に関する意見交換会を実施した。それらを踏まえ、栽培漁業連携推進プラットフォームの構築、施設勉強会の開催、栽培漁業現場実践研修会の実施等、協会の自主事業として取組を進めた。

#### (11) T A C魚種導入の拡大とM S Yベースの資源評価

2020(令和2)年9月に策定された「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」(以下「ロードマップ」という)に従い、2030(令和12)年度に10年前(2010(平成22年))と同程度(444万トン)まで漁獲量を回復させることを目標として、令和5年度までに、次の具体的な取組を進めてきた。

- ① 資源評価対象魚種を200種程度に拡大  
漁獲等情報の収集のために水揚げ情報を電子的に収集する体制を整備
- ② 漁獲量ベースで8割をT A C管理(現行8魚種で6割)
- ③ T A C魚種を主な漁獲対象とする沖合漁業(大臣許可漁業)にI Q(漁獲割当)による管理を原則導入
- ④ 現在、漁業者が実行している自主的な資源管理(資源管理計画)については、法律に基づく資源管理協定に移行

このなかで、②については、2021(令和3)年3月に公表した「T A C魚種拡大に向けたスケジュール」に従い検討を進めている。検討のプロセスは、次の流れを基本としている

- ① M S Yベースの資源評価結果の公表
- ② 資源管理手法検討部会の開催
- ③ 資源管理方針に関する検討会(ステークホルダー会合)の開催
- ④ 管理の実施

上記の基本的な流れに加えて、2020(令和4)年度に初めてM S Yベースの資源評価結果が公表された資源については、資源管理手法検討部会の開催までの期間に、公開で研究機関からの資源評価結果の説明や意見交換を行うこととなった。これは、関係漁業者等から科学的な資源評価の内容が難しく、なかなか理解できないとの声があげられてきたことを踏まえたものであり、漁業者をはじめとする関係者への資源

評価に対する理解促進と信頼性の向上を図る取組の一つとして行われている。

なお、2023(令和5)年7月までに栽培漁業対象種3魚種10系群全てについて資源管理手法検討部会が開催され、マダイ日本海西部・東シナ海系群では資源管理手法に関する検討会(ステークホルダー会合)が2023(令和5)年5月に開催された。

また、栽培漁業対象種に係るMSYベースの

資源評価結果では、種苗放流を考慮しない場合と考慮した場合について、将来の親魚量(資源量)や漁獲可能量(TAC)のベースとなる平均漁獲量の推計の結果が示されている。以下は、資源評価結果に掲載されているヒラメ日本海北部系群及びトラフグ日本海・東シナ海・瀬戸内海系群の表であるが、これらは種苗放流による効果を判断するための材料の一つとなるものである。

2022年12月23日公開

## ヒラメ (日本海北部系群) ⑨

**表5. 放流シナリオごとの将来予測結果**

将来の加入の想定	$\beta$	2033年に親魚量が目標管理基準値案(5,701トン)を上回る確率					
		予測平均親魚量(千トン)		予測平均漁獲量(千トン)			
		5年後(2028年)	10年後(2033年)	管理開始年(2023年)	5年後(2028年)	10年後(2033年)	
再生産関係による加入のみ	1	4.3	5.3	1.0	1.2	1.5	33%
	0.9	4.6	5.7	0.9	1.2	1.5	47%
	0.8	5.0	6.3	0.8	1.1	1.4	59%
	0.7	5.4	6.9	0.7	1.1	1.4	72%
	現状の漁獲圧	3.9	4.7	1.1	1.2	1.5	19%
種苗放流を考慮(213万尾放流、添加効率0.04)	1	4.5	5.5	1.0	1.3	1.5	39%
	0.9	4.8	6.0	0.9	1.2	1.5	52%
	0.8	5.2	6.5	0.8	1.2	1.5	64%
	0.7	5.7	7.2	0.7	1.2	1.5	78%
	現状の漁獲圧	4.0	4.9	1.1	1.3	1.5	24%

漁獲管理規則案に基づく将来予測において、放流シナリオごとの概要について $\beta$ を0.7~1.0の範囲で変更した場合と現状の漁獲圧(2021年： $\beta=1.14$ )の場合の平均親魚量と平均漁獲量を示す。2022年の漁獲量は、予測される資源量と現状の漁獲圧により仮定し、2023年から漁獲管理規則案に基づく漁獲を開始する。 $\beta=0.8$ とした場合、2033年に親魚量が目標管理基準値案を上回る確率は、再生産関係による加入のみの場合は59%、放流を想定し人工種苗由来の加入尾数を2018~2020年の放流実績の平均値(213万尾放流、添加効率0.04)の積である8.5万尾と仮定した場合は64%と予測される。

※ 表の値は今後の資源評価により更新される。

本資料における、管理基準値等については、資源管理方針に関する検討会(ステークホルダー会合)における検討材料として、研究機関会議において提案されたものである。これらについては、ステークホルダー会合を経て最終化される。

2022年12月23日公開

## トラフグ (日本海・東シナ海・瀬戸内海系群) ⑨

**表5. 将来の加入の想定ごとの将来予測結果**

将来の加入の想定	$\beta$	現状の漁獲圧との比	2033年漁期に目標管理基準値案(577トン)を上回る確率					
			予測平均親魚量(トン)		予測平均漁獲量(トン)			
			5年後(2028年漁期)	10年後(2033年漁期)	管理開始年(2023年漁期)	5年後(2028年漁期)	10年後(2033年漁期)	
2002~2020年漁期の天然由来の加入水準における低加入シナリオ	1.0	0.91	308	373	93	100	123	0%
	0.9	0.82	323	403	85	96	120	2%
	0.8	0.72	340	438	76	91	116	5%
	0.7	0.63	361	479	68	85	110	16%
	0.5	0.45	418	584	49	70	94	59%
現状の漁獲圧	1.00	246	319	102	101	126	0%	
上記に種苗放流を加算(2016~2020年漁期平均、171.3万尾放流、添加効率0.031)	1.0	0.91	380	466	99	134	160	6%
	0.9	0.82	406	511	90	128	156	24%
	0.8	0.72	437	563	81	122	150	53%
	0.7	0.63	473	623	72	114	143	67%
	0.5	0.45	558	767	52	94	122	91%
現状の漁獲圧	1.00	333	419	108	135	163	1%	

漁獲管理規則案に基づく将来予測において、将来の加入の想定ごとの概要について $\beta$ を0.5~1.0の範囲で変更した場合と現状の漁獲圧(2018~2020年漁期の平均： $\beta=1.10$ 相当)の場合の平均親魚量と平均漁獲量を示す。2022年漁期の漁獲量は、予測される資源量と現状の漁獲圧により仮定し、2023年漁期から漁獲管理規則案に基づく漁獲を開始する。 $\beta=0.7$ とした場合、2033年漁期に親魚量が目標管理基準値案を上回る確率は、天然由来の加入のみの場合は16%、放流を想定し人工種苗由来の加入尾数を2016~2020年漁期の放流実績の平均値(171.3万尾放流、添加効率0.031)の積(5.3万尾)と仮定した場合は67%と予測される。また、2033年漁期に親魚量が目標管理基準値案を50%以上の確率で上回る $\beta$ は、天然由来による加入のみの場合0.5以下、放流を考慮した場合は0.8以下である。

※ 表の値は今後の資源評価により更新される。

本資料における、管理基準値等については、資源管理方針に関する検討会(ステークホルダー会合)における検討材料として、研究機関会議において提案されたものである。これらについては、ステークホルダー会合を経て最終化される。

### 3. 協会の諸活動

#### (1) 協会の自主事業(プロパー事業)

協会発足当初から、豊かな海づくりに向けて

- ① 毎年開催されている「全国豊かな海づくり大会」を全漁連・推進委員会と一体となって推進・支援するとともに、同大会の功績団体表彰に係る公募及び中央審査委員会を運営
- ② 豊かな海づくりの推進運動が地域に根付いた取組として実施されている地方版豊かな海づくり大会等への助成
- ③ 漁業者等が取り組む水産資源の増大や生育環境の保全等につながる活動等、豊かな海づくり実践活動への助成
- ④ 豊かな海づくりに関するセミナー・研修会等の開催支援
- ⑤ 広報活動として、機関誌「豊かな海」の発行、ホームページによる情報発信、パンフレットの作成・配布等
- ⑥ 種苗生産機関における種苗生産・余剰種苗情報や親エビ情報に関して情報交換を推進するための種苗生産情報等ネットワークの構築と運用  
などを継続的かつ計画的に実施してきた。

#### (2) 水研センターからの委託

協会発足当初の主要事業は、旧社団法人日本栽培漁業協会(旧日栽協)の業務の一部を引き継いだ(独)水産総合研究センター(水研センター)からの委託事業であった。主なものは以下のとおりであるが、その多くは2010(平成22)年度までに終了した。

ただし、栽培漁業種苗生産・入手・放流実績に係るデータ収集及び集計は委託事業として継続され、令和2年度からは水産庁委託事業(水産資源調査・評価等推進委託事業:水産機構等との共同提案)に移行し、現在も継続している。また、栽培漁業技術研修も開催に関する委託事業は2011(平成23)年度まで続いた。研修事

業や栽培漁業ブロック会議などの一部については、その後、協会プロパー事業として継続されている。

#### ① 放流効果の実証

旧日栽協では技術開発の成果物である生産された種苗を用いて、都道府県の協力を得て放流実証試験を行ってきた。

水研センター統合後も、水研センターが開発した種苗生産、中間育成及び放流技術等を地域の状況に即した応用技術として確立するため、水研センターの行う技術開発で副次的に得られた卵、種苗等を用いて、都道府県、漁協等において実証試験が行われた。協会は、水研センターや都道府県と協議・調整のうえ課題設定を行い、実証試験の実施を支援した。

#### ② 全国豊かな海づくり大会における展示・体験放流の実施

プレ大会及び大会の場において、栽培漁業技術開発の成果である放流稚魚の展示、栽培漁業を紹介するパネルの展示及び体験放流についての支援を行った。

#### ③ 栽培漁業種苗生産・入手・放流実績

都道府県等が実施している種苗生産、中間育成及び放流に関するデータを収集及び集計を行い、「栽培漁業種苗生産、入手・放流実績(全国)」を印刷し、都道府県等に配布した。

#### ④ 栽培漁業事例集の作成・普及

栽培漁業の技術開発成果及び技術の実証について普及・広報するため、栽培漁業事例集を作成し、都道府県等に配布した。

#### ⑤ 映像資料の貸し出し

水研センターが所有する栽培漁業に関するスライド、ビデオの移管を受けて、また、協会で撮影を行い、映像資料を関係方面に貸し出した。

#### ⑥ 中央研修会等の開催

栽培漁業の一層の普及・定着を図るため、栽培漁業技術中央研修会等を開催した。

2003 (H15) 年度	異体類の種苗生産における形態異常防除の技術的アプローチ
2004 (H16) 年度	水産用医薬品に関する基礎知識と新しい技術へのアプローチ
2005 (H17) 年度	責任ある栽培漁業:現状と展望
2006 (H18) 年度	仔稚魚の整理・生態に応じた種苗量産技術—名人芸を技術へ—
2007 (H19) 年度	特産魚介類にとっての経済的価値を考える
2008 (H20) 年度	栽培漁業と遊漁を考える
2009 (H21) 年度	遺伝的多様性の保全に配慮した栽培漁業
2010 (H22) 年度	栽培漁業の事業効果評価

#### ⑦ 栽培漁業ブロック会議の開催

都道府県からのニーズに対応した諸課題の検討及び解決に向けた課題への取組を行うことにより栽培漁業の効率的な推進を図ることを目的に、協会が事務局となって全国5海区で栽培漁業ブロック会議を開催した。

#### (3) 漁場整備に関する委託事業

栽培漁業と水産基盤整備は車の両輪にたとえられ、連携することで水産資源造成に大いに寄与する。協会発足から2011(平成23)年度までの間、放流種苗に適した漁場造成手法の検討等水産基盤整備に関する委託事業として、次の5つの課題に取り組んだ。

- ① 効果的な漁場造成・管理の在り方に関する調査(平成15～17年度)
- ② アワビ稚貝に適した増殖基質調査(平成16～18年度)
- ③ 水産生物の生態に配慮した漁場造成手法の開発に関する調査(平成18～19年度)
- ④ 漁場造成と栽培漁業を連携させた市民参加による海づくり事業の検討(平成19～21年度)
- ⑤ 岩礁域における大規模磯焼け対策促進委託

事業(平成19～21年度)

- ⑥ 磯魚資源増大のための漁場造成手法開発(平成22～23年度)

#### (4) 栽培漁業の推進に係る補助・委託事業

三位一体の改革により、2006(平成18)年度から、強い水産業づくり交付金のうち栽培漁業ソフト事業予算の6億円全額が都道府県に税源移譲された。こうした情勢の変化が目まぐるしいなか、以下の事業に取り組んだ。

- ① 栽培漁業資源回復等対策事業

(水産庁補助)

2006(平成18)年度から協会が事業主体となって取り組む「栽培漁業資源回復等対策事業」がスタートした。この事業は、広域的に連携した取組を通じて海域レベルでの適地放流を行い、より効率的かつ効果的な水産資源の造成を図ることを目的とした。都道府県と連携して適地放流体制の構築に必要な調査等を行うこととし、海域協議会等の開催、適地放流及び放流効果調査を実施した。

同事業は、全国14海域、マツカワ、マダラ、ヒラメ、マダイ、トラフグ、サワラ、オニオコゼ、クルマエビ及びカサゴの9種の広域魚種を対象に、延べ56道府県の行政・試験研究機関、栽培漁業関係法人が参加し調査事業が実施された。

- ② 種苗放流による資源造成支援事業

(水産庁補助)

2011(平成23)年度からは、全国6つの海域栽培漁業推進協議会が水産庁の補助金の交付を受けて、事業を実施することとなった。当協会では、会員である都道府県等の事業を支援するため、新事業の実施体制等について関係道府県、漁連、栽培漁業関係法人等と協議を行い、これら関係機関とともに事業の実施母体として海域栽培漁業推進協議会(全国6

海域)の設立に取組み、広域で連携した新たな栽培漁業の推進体制を構築した。また、協会は、海域協議会の事務局として、協議会の円滑な運営に努めるほか、事業実施の支援を行った。

この事業のうち「広域種資源造成支援事業」では、複数の都道府県の漁業者が利用する資源で、早急な回復・安定がもたらされ、関係者間の放流経費の負担調整が困難な広域魚種について、従来のような放流した種苗を成長後すべて漁獲する「一代回収型」ではなく、親魚として残り残して再生産を確保する「資源造成型」の栽培漁業の推進のための実証事業を行うことを目的とした。

また、「共同種苗生産・放流体制構築支援事業」では、都道府県ごとの多様な魚種の種苗生産を個別に生産する体制を集約化、既存施設の稼働率の向上と連携・分業、放流種苗の生残率をより高めるための中間育成の実施による放流体制の構築を目的として、検討が行われた。加えて、健全な種苗を育成する中間育成技術の維持・向上を図るため、熟練技術者による技術の移転・若手技術者の育成が図られた。

全国6海域、マツカワ、ヒラメ、トラフグ及びサワラの4種の広域魚種を対象に事業が実施され、2014(平成26)年度まで継続された。

### ③ 被災地における種苗放流支援事業

(2011(H23)年度水産庁第3次補正予算)

(2012(H24)年度以降は復興庁補助)

東日本大震災により被災道県のアワビ、ウニ、ヒラメ等の種苗生産施設が壊滅的な被害を受けたほか、水産資源にも大きな影響を及ぼしたことから、将来の漁獲が大きく落ち込むことが懸念されたため、被災道県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施

設等から種苗を導入し、放流尾数の確保を図る必要がある。補助事業主体である太平洋北海域栽培漁業推進協議会の事務局として関係道府県と連携し、放流種苗の確保を効率的に行うため、他の道県等の放流種苗生産体制等を把握し、効率的に確保することを一元的に実施し、被災県へ放流種苗を供給するための計画づくりを行った。

また、放流した種苗を放流海域に適応させるために必要な生息環境の整備を行い、放流した種苗を海域に速やかに適応させ資源の回復を図るために、がれきや津波により乱された放流場所を放流する魚が住みやすくなるよう修復する取組の計画を立てた。

事業初年度である2011(平成23)年度は、被災道県への事業の概要、仕組み等の説明に注力した。また被災道県間や他県からの種苗の導入や、技術者の派遣及び受入先の調整等が主なものとなった。

事業2年目の2012(平成24)年度には、事業の説明会・意見交換会に注力した。年度当初より事業を開始できたことで、被災道県において種苗のマッチング等、具体的な動きが活発化した。さらには、アユ種苗の供給調整等についても種苗の生産状況及び要望等について取りまとめを行った。

2013(平成25)年度には、被災道県において種苗の放流が活発化し、特に水研センター南伊豆庁舎で生産したアワビを福島県にて放流することができた。震災後初めていわき沿岸に2万個のアワビが放流された。

2014(平成26)年度には、各地でヒラメの生産不調が発生したことを受け、水研センターの指導・協力のもと、ヒラメ種苗期疾病対策の勉強会等を開催し、疾病の再発防除等の対策を行った。

事業最終年度である2015(平成27)年度には、過年度に引き続き生産したアワビやヒラ

メ、アユ等の種苗の放流を行った。

#### ④ 広域種資源造成型栽培漁業推進事業

(水産庁補助)

2015(平成27)年3月に策定された第7次栽培漁業基本方針を踏まえ、海域栽培漁業推進協議会による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」(以下、広域プランという)を策定した。

2015(平成27)年度からスタートした広域種資源造成型栽培漁業推進事業では、トラフグなど回復が急務とされる資源について広域プランの下で資源管理と連携した集中放流や適地放流による資源造成効果の検証等を実施した。太平洋北海域ではマツカワとヒラメ、太平洋南海域ではヒラメとトラフグ、日本海北部海域ではヒラメ、日本海中西部海域ではヒラメ、瀬戸内海海域ではサワラ、九州海域ではトラフグを対象に、広域プランに基づき事業を推進した。

なお、サワラに関しては、広域プランに基づき、水研センターとの協力協定により種苗の共同生産・放流に取り組んだ。瀬戸内海区水研屋島庁舎で8.5万尾の拠点生産を行い、11府県の連携・協力により6府県7か所で中間育成し放流を行った。

#### ⑤ 栽培漁業総合推進事業(水産庁補助)

2017(平成29)年度からは、広域プランに基づく取組は、栽培漁業総合推進事業により引き続き実施された。なお、本事業は、2018(平成30)年度で終了した。

#### ⑥ 種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業(水産庁補助)

2015(平成27)年に策定された広域プランは、2018(平成30)年6月に公表された政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン(改訂

版)」及び「水産政策の改革について」に準拠して広域プランが改定された。

2015(平成27)年3月に策定された広域プランでは、第7次栽培漁業基本方針に基づき、関係県の連携の下に、資源造成型栽培漁業を推進していることを基本としたものであった。平成30年6月に改訂された広域プランでは、引き続き資源造成型栽培漁業の推進を基本としつつも、「水産政策の改革」において明記された「栽培漁業は資源管理上効果のあるものを見極めた上で重点化する」という新たな考え方が導入された。また、九州・瀬戸内海のトラフグ資源は、国立研究開発法人水産研究・教育機構(以下、水産研究・教育機構)の資源評価報告書では「日本海・東シナ海・瀬戸内海系群」とされ同一の系群であることを踏まえ、両協議会では、両プランを統一し「九州・瀬戸内海海域トラフグ栽培漁業広域プラン」として改定した。

2019(平成31)年度から開始された新規事業では、引き続きトラフグなど回復が急務とされる資源について広域プランの下で資源管理と連携した集中放流や適地放流による資源造成効果の検証等を実施した。太平洋北海域ではマツカワとヒラメ、太平洋南海域ではヒラメとトラフグ、日本海北部海域及び中西部海域ではヒラメ、瀬戸内海海域ではサワラ、九州海域と瀬戸内海海域が共同でトラフグを対象に事業を推進した。加えて、瀬戸内海海域では、ガザミに係る広域プランが策定され、2021(令和3)年度から事業が開始された。

なお、サワラについては、漁獲制限と種苗放流の継続の結果、資源が目標年の中位水準まで回復し、天然資源の増加により種苗放流の必要性が認められなくなり、2020(令和2)年度をもって補助事業を活用した種苗放流は終了することとなった。ただし、今後、海域環境の変化等による資源減少が発生し資源造



成のための種苗放流が必要となる場合もあることを想定し、種苗生産・中間育成・放流に係る技術や関係情報を整理・取りまとめて次代に継承することとし、海づくり協会及び瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会は2021(令和3)年度補助事業を活用し、水産機構で開発された種苗生産技術を含めて「サワラ種苗生産・中間育成・放流技術マニュアル」を作成した。

⑦ 栽培漁業総合推進委託事業(新たな栽培対象種の技術開発促進) (水産庁委託)

2017(平成29)年度から、消費者ニーズが高く、漁業者から種苗生産に対する要望が高い魚種(アカムツ等)の大量種苗生産・放流技術開発を図る本事業に、代表機関である水産機構や関係県とともに取り組んだ。

なお、上記事業は、さけ・ます等栽培漁業対象資源対策委託事業に引き継がれた。

⑧ その他栽培漁業に関する技術開発等

協会では、水産庁のほか農林水産技術会議における委託費等を活用しつつ、以下の事業にも取り組んだ。

i 放流マツカワの産卵生態解明と「産ませて獲る」を実践する栽培漁業体系の確立(技術会議)

2010(平成22)～2012(平成24)年度

ii 閉鎖循環システムを利用したサクラマス種苗生産(技術会議)

2013(平成25)～2014(平成26)年度

iii 輸出重要種資源増大等実証委託事業(水産庁)

2017(平成29)～2018(平成30)年度

iii 革新的技術開発・緊急展開事業(技術会議)

2016(平成28)～2018(平成30)年度

(5) トラフグ資源管理検討会議(水産庁補助)

2014(平成26)年に開催された水産庁の「資源管理のあり方」の取りまとめを受け、トラフグの資源増大に向けて「トラフグ資源管理検討会議」が設置されるなど、広域資源管理と栽培漁業の一体的推進が図られることとなった。

2015(平成27)年度から、資源管理指針等高度化推進事業に取り組み、10月に開催された第2回トラフグ資源管理検討会議以降の同会議開催等に係る準備・運営を担当してきている。なお、同事業は、2018(平成30)年度からは資源管理指針・計画体制高度化事業と、2021(令和3)年度からは新たな資源管理システム構築促進事業と事業名が変更されている。

(6) 水産多面的機能発揮対策事業(水産庁委託)

2016(平成28)年度から、水産多面的機能発揮対策事業(委託事業)がスタートし、当協会は、全漁連、全内漁連等とともに受託している。

同事業は、2013(平成25)年度から2015(平成27)年度までの間は、補助事業として実施され、藻場・干潟・サンゴ礁等の生息環境の保全や海の安全確保に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を推進した。この間、当協会は、事業主体である全漁連及び全内漁連から委託を受けて、講習会の開催、組織の運営及び技術面のQ&Aの取りまとめ等を行った。

なお、水産多面的機能発揮対策事業の開始以前にも環境・生態系保全活動支援推進事業(補助事業)が実施されており、当協会は2010(平成22)年度に全漁連から委託を受けて、事例発表会とサポート専門家派遣業務を実施した。



# 資 料 編

1. 協会の諸活動と関わりの深い諸情勢の変化	1
2. 協会活動について	
(1) 協会プロパー事業の活動実績	2
(2) 主な委託・補助事業の活動実績	4
3. 海域栽培漁業推進協議会について(以下で4枚程度)	
(1) 海域栽培漁業推進協議会組織の概要	6
(2) 全国連絡会議の開催状況	6
(3) 現行広域プランの要旨	6
4. 全国豊かな海づくり大会	
(1) 開催状況	10
(2) 功績団体表彰	11
5. 会員名簿(令和5年4月1日現在)	15
6. 関係者名簿	
(1) 協会理事・監事	16
(2) 協会役職員	18
(参考) 水産庁関係者	



# 1. 協会の設立、諸活動等と関わりと深い諸情勢の変化

年	国の動き		うち、栽培漁業関係の動き		協会・諸活動との関係	
	月	内容	月	内容	月	内容
2000 (平成12)			3月	第4次栽培漁業基本方針の策定・公表		
	12月	行政改革大綱の閣議決定				
2001 (平成13)	4月	水産基本法の成立	7月	栽培漁業のあり方検討会の発足		
2002 (平成14)			3月	日本栽培漁業協会の業務を(独)水産総合研究センターで実施することを閣議決定		
			11月	水研センター法の一部改正が成立し、第11条に栽培漁業に関する技術の開発を行うことを規定		
2002 (平成15)			10月	日本栽培漁業協会の解散 日本栽培漁業協会の水研センターへの統合	10月	全国沿岸漁場整備推進協会の定款を変更して、社団法人全国豊かな海づくり推進協会が発足
2002 (平成16)			8月	栽培漁業のあり方検討会の最終報告取りまとめ		
2005 (平成17)			2月	第5次栽培漁業基本方針の策定・公表		
	4月	三位一体改革を踏まえた予算措置の見直し	→	栽培漁業ソフト事業予算が「強い水産業づくり交付金」に一本化される		
2006 (平成18)	4月	三位一体の改革による税源移譲	→	栽培関係予算は税源移譲の対象となり、全てのソフト事業が廃止される		協会が事業主体となって栽培漁業資源回復等対策事業(平成18～22年度)がスタート
2010 (平成22)			12月	第6次栽培漁業基本方針の策定・公表		
2011 (平成23)	3月	東日本大震災が発生				
						全国6海域で海域栽培漁業推進協議会が誕生
2013 (平成25)					10月	公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ移行
2015 (平成27)			3月	第7次栽培漁業基本方針の策定・公表		
2017 (平成29)	4月	水産基本計画の閣議決定				
2018 (平成30)	6月	農林水産業・地域の活力創造プランが改定され、水産政策の改革の具体的な内容が公表				
	12月	漁業法等の一部を改正する等の法律が公布				
2020 (令和2)	12月	漁業法等の一部を改正する等の法律が施行				
2022 (令和4)	3月	新たな水産基本計画の閣議決定	7月	第8次栽培漁業基本方針の策定・公表		

## 2. (1) 協会プロパー事業の変遷

事 項	年 度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
		平成15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
1 海づくり大会の開催支援	(1) 全国豊かな海づくり大会の推進	ポスター等による普及啓発、大会及びプレ大会への支援										
		功績団体表彰に係る公募・審査、大会誌の取り纏め										
	(2) 地方版豊かな海づくり大会への支援	地方版豊かな海づくり大会の開催支援										
2 広報関連	機関誌「豊かな海」の発行											
	ホームページによる情報発信											
	豊かな海カレンダーの作成・配布											
	全国豊かな海づくり大会概要パンフの作成											
				「豊穡の海を目指して～全国豊かな海づくり退会25回を振り返る～」の記念出版					全国豊かな海づくり大会の記念写真集「豊かな海」の編集・刊行			
協会活動の紹介や栽培漁業の推進に資するパンフレットの作成・配布												
						消費者の部屋						
3 種苗生産情報等の提供	全国種苗生産情報及び余剰種苗情報の収集・提供											
	親エビ情報の交換											
4 関係機関の連携推進	(1) ブロック会議・全国会議の開催	栽培漁業ブロック会議の開催(水研委託事業として)									栽培漁業推進ブロック会議	
												海域栽培漁業推進協議会(6海域)の開催
												東日本クルマエビ類種苗生産担当者会議の開催
	(2) 関係機関の開催する会議への参画・支援	全国アワビ種苗生産担当者会議等関係会議への参加										
	(3) 共同種苗生産											
5 技術研修	現地研修会の開催											
6 豊かな海づくり実践活動支援	漁業関係者への支援											
7 人材バンク	登録準備	登録開始	要請により、登録された専門家を派遣									
8 その他												
						栽培漁業の今後のあり方に関する意見交換会	新公益法人制度改革に伴う栽培漁業関係法人の移行手続きに関する研修					
					公益法人問題検討会の開催							

事 項	年 度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
			25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
1 海づくり大会の開催支援														
(1) 全国豊かな海づくり大会の推進	ポスター等による普及啓発、大会及びプレ大会への支援													
	功績団体表彰に係る公募・審査、大会誌の取り纏め													
(2) 地方版豊かな海づくり大会への支援	地方版豊かな海づくり大会の開催支援													
2 広報関連														
機関誌「豊かな海」の発行														
ホームページによる情報発信														
豊かな海カレンダーの作成・配布														
全国豊かな海づくり大会概要パンフの作成														
「栽培漁業50年のあゆみ」編纂等記念行事の準備			「栽培漁業50年のあゆみ」編纂刊行、記念行事の実施											
協会活動の紹介や栽培漁業の推進に資するパンフレットの作成・配布														
水産経済新聞特別企画 瀬戸内海サワラ														
3 種苗生産情報等の提供														
全国種苗生産情報及び余剰種苗情報の収集・提供														
親エビ情報の交換														
4 関係機関の連携推進														
(1) ブロック会議・全国会議の開催	栽培漁業推進ブロック会議（水産庁共催、水研協力）													
	海域栽培漁業推進協議会（6海域）の開催													
							海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議の開催							
	東日本クルマエビ類種苗生産担当者会議の開催													
(2) 関係機関の開催する会議への参画・支援	全国アワビ種苗生産担当者会議													
	日本海栽培漁業センター所長連絡会議													
	西日本種苗生産機関連絡協議会・場所長会議													
(3) 共同種苗生産	瀬戸内海におけるサワラ種苗の共同生産（水産総合研究センターとの協力協定）										中止			
5 技術研修														
現地研修会の開催														
								若手研修		(コロナ禍で中断)		若手研修		
						藻場調査・磯焼け対策実習						現場実践研修		
6 豊かな海づくり実践活動支援														
漁業関係者への支援														
											水産・海洋系高校への支援			
7 人材バンク														
要請により、登録された専門家を派遣														
8 その他														
栽培漁業関係法人全国連絡会議の開催			韓国のアワビ・ヒラメの増養殖事情視察											

2. (2) 海づくり協会が実施してきた補助・委託事業について

事業年度	2003年度 平成15年度	2004年度 16年度	2005年度 17年度	2006年度 18年度	2007年度 19年度	2008年度 20年度	2009年度 21年度	2010年度 22年度
補助金	水産庁	広域共同放流調査 (ブランド水産物資源増大実証事業)						
		栽培漁業資源回復等対策事業						
	技術会議							
委託費	水産庁	効果的な漁場造成・管理の在り方に関する調査 (水産基盤整備)		水産生物の生態に配慮した漁場造成手法の開発に関する調査 (水産基盤整備)				
			アワビ稚貝に適した増殖基質調査 (水産基盤整備)	漁場造成と栽培漁業を連携させた市民参加による海づくり事業の検討 (水産基盤整備)		磯魚資源増大のための漁場造成手法開発 (水産基盤整備)		
				岩礁域における大規模磯焼け対策促進委託事業 (水産基盤整備)				
	技術会議						放流マツカワの産卵生態解明と「産ませて獲る」を実践する栽培漁業体系の確立	
水産総合研究センター ↓ 水産研究・教育機構	栽培漁業推進対策等委託事業							
	うち、(1) 栽培漁業の実証							
	栽培漁業技術実証推進事業 (水研センターの技術開発で副次的に得られた種苗を用いて、関係団体が行う放流効果実証試験)							
	広域資源増大緊急モデル (瀬戸内海海域のトラフグ共同放流調査及び日本海州西部海域のヒラメ広域連携調査)							
	うち、(2) 栽培漁業の普及・啓発							
	水研センターから移管された映像資料の貸し出し等							
	栽培漁業技術中央研修会の開催							
	全国豊かな海づくり大会における展示・体験放流							
	栽培漁業種苗生産・入手・放流実績							
	栽培漁業ブロック会議の開催 (事務局)							
栽培漁業事例集の作成・普及								
民間委託				一般市民参加のウニ除去試験 (水工研)				
					漁業者向け研修事業 (㈱日本立地センター)		磯焼け対策実習会委託事業 (㈱沿岸生態系リサーチセンター)	
							環境・生態系保全活動支援推進事業 (全漁連)	





事業年度	2011年度 23年度	2012年度 24年度	2013年度 25年度	2014年度 26年度	2015年度 27年度	2016年度 28年度	2017年度 29年度	2018年度 30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 2年度	2021年度 3年度	2022年度 4年度	2023年度 5年度
補助金	水産庁	種苗放流による資源造成支援事業 うち、広域種資源造成支援事業		広域種資源造成型 栽培漁業推進事業		栽培漁業総合推進事 業		種苗放流による広域種の資源造成効果・ 負担の公平化検証事業					
		種苗放流による資源造成支援事業 うち、共同種苗生産・放流体制構築支援事業											
		被災地における種苗放流支援事業 (水産庁補正) (復興庁)											
						資源管理指針等 高度化推進事業		資源管理指針・計画体制 高度化事業		新たな資源管理システム 構築促進事業			
	技術 会議			閉鎖循環システムを 利用したサクラマス 種苗生産									
委託費	水産庁	磯魚資源増大の ための漁場造成 手法開発(水産 基盤整備)											
								水産多面的機能発揮対策事業					
								新たな栽培対象種の 技術開発促進		さけ・ます等栽培漁業対象資源対策 委託事業			
								輸出重要種資源増大 等実証委託事業					
	技術 会議	放流マツカワの産卵生態解明と 「産ませて獲る」を実践する栽培 漁業体系の確立											
水産 総合研 究セン ター ↓ 水産 研究・ 教育 機構	栽培漁業技術研 修会												
民間 委託													
					水産多面的機能発揮対策事 業(全漁連・全内漁連)								

### 3. 海域栽培漁業推進協議会について

#### (1) 海域栽培漁業推進協議会について

道府県の漁業者団体、栽培漁業関係法人、行政機関及び全国豊かな海づくり推進協会が会員となり、平成23年に設立。

以下の事業を行うこととしている(規約第4条)。

- ① 栽培漁業の推進に係る情報提供・交換に関する事項
- ② 広域種について資源造成型の栽培漁業の推進に関する事項
- ③ 道府県を越えて連携・共同した種苗生産・放流体制の構築に関する事項
- ④ その他、海域における栽培漁業の推進に資する諸問題に関する事項

#### (2) 海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議について

海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議は、栽培漁業関係団体が栽培漁業の技術及び情報の交換や人材の交流等を推進する場として、第8次栽培漁業基本方針において位置けられており、平成28年3月の第1回以降、毎年1回開催している。

第8回は、第8次栽培基本方針に掲げられた諸課題に対応するための情報交換を行うとともに、資源評価における放流効果の取り扱いや、アサリ増養殖の取組等について専門家を招き研修を行った。

協議会名	構成道府県	会長及び副会長 (令和5年10月時点)
太平洋北海域栽培漁業推進協議会	北海道、青森 岩手、宮城 福島、茨城	岩手県漁業協同組合連合会 会長 大井 誠二 (公社)北海道栽培漁業公社 副会長 三宅 博哉
太平洋南海域栽培漁業推進協議会	千葉、神奈川 静岡、愛知、 三重、和歌山 高知、大分 宮崎	静岡県漁業協同組合連合会 会長 藪田 国之 (公財)三重県水産振興事業団 副理事長 遠藤 晃平
日本海北部海域栽培漁業推進協議会	北海道、青森 秋田、山形 新潟、富山	富山県漁業協同組合連合会 会長 道井 秀樹 (公社)新潟県水産振興協会 専務理事 藤田 利昭
日本海中西部海域栽培漁業推進協議会	石川、福井 京都、兵庫 鳥取、島根 山口	福井県漁業協同組合連合会 会長 小林 利幸 (公社)島根県水産振興協会 会長 久保田 章市
瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会	大阪、兵庫 和歌山、岡山 広島、山口 香川、徳島 愛媛、福岡 大分	大阪府漁業協同組合連合会 会長 岡 修 (一社)広島県栽培漁業協会 理事長 宮林 豊
九州海域栽培漁業推進協議会	山口、福岡 佐賀、長崎 熊本、鹿児島	福岡県漁業協同組合連合会 会長 佐藤 政俊 山口県漁業協同組合 組合長 森友 信

#### (3) 現行広域プランの要旨

##### 太平洋北海域マツカワ広域プラン

策定：太平洋北海域栽培漁業推進協議会

##### 目標とする資源水準等

種苗生産の安定化への対策を講じながら、資源水準の維持及び漁獲量200トン以上を恒常的に確保

##### (1)親魚養成・種苗生産

人工種苗放流に係る遺伝的多様性の確保のため、指針の準拠に努める。

種苗放流に関する防疫的措置については、申し合わせ事項を遵守。

人工種苗100万尾以上の確保を継続。

##### (2)種苗放流

北海道の第8次栽培漁業基本計画に記載されたマツカワの放流数量である1,000千尾を目標。

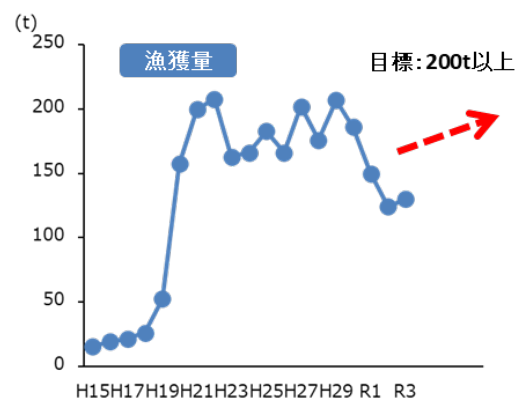
##### (3)モニタリング

広域プランに基づく取組で得られた市場調査データが資源評価で活用されており、引き続きこの体制を維持する。

放流により親魚資源が造成され再生産に寄与していることが示唆されており、このモニタリングを継続する。

##### (4)漁獲管理方策との連携強化

えりも以西ですべての漁業種類で全長35cm未満魚の再捕禁止、再放流に取り組んでおり、引き続きこれらの取組を継続



## 太平洋北海域ヒラメ広域プラン

策定：太平洋北海域栽培漁業推進協議会

### 目標とする資源水準等

適正な漁獲管理の実施と併せ、種苗放流による資源造成を推進し、漁獲圧回復後も震災前の漁獲量が確保できるような資源量にする

#### (1)親魚養成・種苗生産

受精卵の過不足が生じた場合には、融通等の相互協力を図る。

人工種苗放流に係る遺伝的多様性の確保のため、指針の準拠に努める。

種苗放流に関する防疫的措置については、申し合わせ事項を遵守。

#### (2)種苗放流

本広域プランにおける種苗放流数の目標は、関係県の第8次栽培漁業基本計画に記載された放流数量の合計値である3,150~3,450千尾。

ヒラメの幼稚魚期の生態から生息適地と考えられる本海域各県の河口域や砂浜域等地先への放流（適地放流）を推進

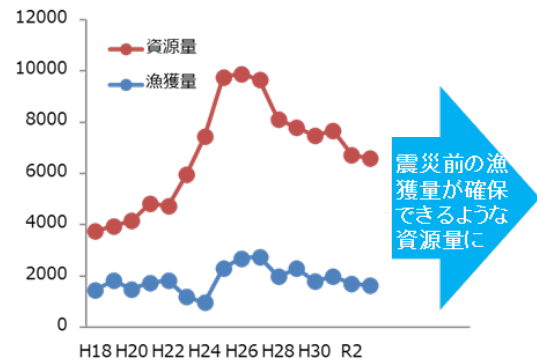
#### (3)モニタリング

市場調査によるモニタリング体制の確保に努めるとともにその拡充を図る。

鱈カット等標識を施した放流魚が自県や他県で再捕されることにより、広域での移動分散の情報収集が行われてきており、当面はこの取組が継続できる体制の確保に努める。

#### (4)漁獲管理方策との連携強化

種苗放流を資源管理の一環として取り組むため、漁獲管理方策との連携強化は重要であり、引き続き現行の漁獲管理を遵守



## 太平洋南海域トラフグ広域プラン

策定：太平洋南海域栽培漁業推進協議会

### 目標とする資源水準等

関係県の第8次栽培漁業基本計画に記載された放流数量の合計値を放流目標に。

併せて、漁獲量100トン以上の安定的な確保を目標。

#### (1)親魚養成・種苗生産

人工種苗放流に係る遺伝的多様性の確保のため、指針の準拠に努める。

種苗放流に関する防疫的措置については、申し合わせ事項を遵守。

良質種苗の量的確保と放流に努める。

#### (2)種苗放流

種苗放流数の目標は、関係県の第8次栽培漁業基本計画に記載された放流数量の合計値である570千尾。

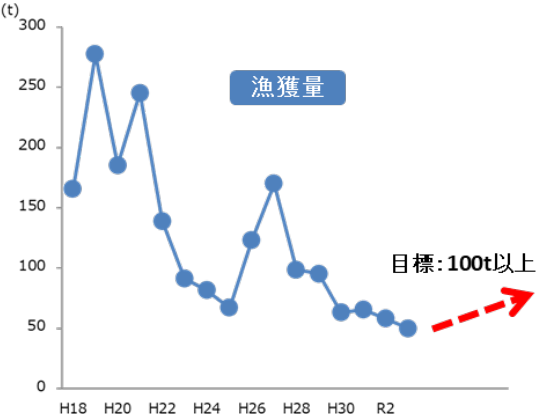
種苗の質の向上、適地放流の一層の推進に努める。

#### (3)モニタリング

系群全体として資源評価に活用可能な調査データの収集を目指し、全県が連携して実施可能な調査手法を検討

#### (4)漁獲管理方策との連携強化

漁獲管理と種苗放流の連携を図りながら、資源の持続的利用を効果的に推進



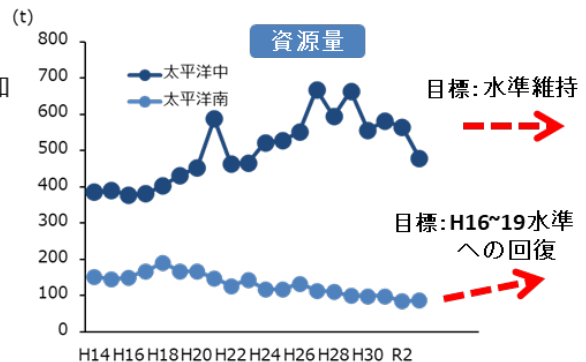
## 太平洋南海域ヒラメ広域プラン

策定：太平洋南海域栽培漁業推進協議会

### 目標とする資源水準等

【太平洋南部】平成16～19年（2004～2007）の水準への回復・維持を目指し、種苗放流による資源の加入量（1歳魚資源）の維持

【太平洋中部】資源の中位水準の維持



### (1)親魚養成・種苗生産

関係機関で受精卵の過不足が生じた場合には、融通等の相互協力を図る。

人工種苗放流に係る遺伝的多様性の確保のため、指針の準拠に努め、種苗放流に関する防疫的措置については、申し合わせ事項を遵守。

目標とする放流尾数を達成するため、各機関においては効率的な種苗の生産・確保に努める。

### (2)種苗放流

本広域プランにおける種苗放流数の目標は、関係県の第8次栽培漁業基本計画に記載された放流数量の合計値。【太平洋南部】512千尾（大分県を除く）の確保 【太平洋北部】1,610千尾の確保。ヒラメの幼稚魚期の生態から生息適地と考えられる本海域各県の河口域や砂浜域等地先への放流（適地放流）を推進

### (3)モニタリング

市場調査によるモニタリング体制の確保に努めるとともにその拡充を図る。

鱈カット等標識を施した放流魚が自県や他県で再捕されることにより、広域での移動分散の情報収集が行われてきており、当面はこの取組が継続できる体制の確保に努める。

### (4)漁獲管理方策との連携強化

種苗放流を資源管理の一環として考え、現行の取組を推進するとともに、一層の連携強化を図る。

## 日本海海域ヒラメ広域プラン

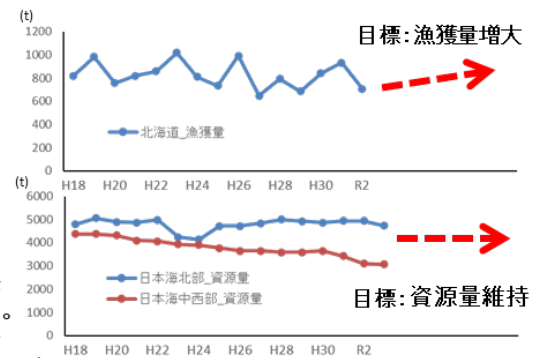
策定：日本海北部・中西部海域栽培漁業推進協議会

### 目標とする資源水準等

【北海道】継続した種苗放流と資源管理方策の推進により漁獲量の増大。

【日本海北部】加入量（1歳魚：放流魚含む）の増大に努め現在の資源水準を維持。

【日本海中西部】加入量（1歳魚：放流魚含む）の増大に努め、本系群の直近の資源量を維持・増大。



### (1)親魚養成・種苗生産

北海道、山形県、石川県、福井県及び山口県が親魚養成の拠点的役割を担い各道県での採卵・生産不調を補完。

人工種苗放流に係る遺伝的多様性の確保のため、指針の準拠に努め、種苗放流に関する防疫的措置については、申し合わせ事項を遵守。

目標とする放流尾数を達成するため、各機関においては効率的な種苗の生産・確保に努める。

### (2)種苗放流

本広域プランにおける種苗放流数の目標は、関係県の第8次栽培漁業基本計画に記載された放流数量の合計値。【北海道】1,320千尾の確保【日本海北部】1,500千尾（新潟県を除く）の確保。

【日本海中西部】1,023千尾（石川県を除く）の確保。

生息適地と考えられる本海域各県の河口域や砂浜域等地先への放流（適地放流）を推進

### (3)モニタリング

市場調査によるモニタリング体制の確保に努めるとともにその拡充を図る。

鱈カット等標識を施した放流魚が自県や他県で再捕されることにより、広域での移動分散の情報収集が行われてきており、当面はこの取組が継続できる体制の確保に努める。

### (4)漁獲管理方策との連携強化

種苗放流を資源管理の一環として考え、現行の取組を推進するとともに、一層の連携強化を図る。

## 九州・瀬戸内海海域トラフグ広域プラン

策定：九州・瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会

### 目標とする資源水準等

種苗放流数の目標を、関係府県の第8次栽培漁業基本計画に記載された放流数量の合計値とする。

種苗放流の高度化に努め、「有効率※」により従前と同様に評価。

### (1)親魚養成・種苗生産

山口県及び長崎県が採卵や種苗生産の拠点的役割。人工種苗放流に係る遺伝的多様性の確保のため、指針の準拠に努め、種苗放流に関する防疫的措置については、申し合わせ事項を遵守。

良質な雌親魚と多数の雄親魚の確保のためにも、協力体制を維持。

全長70mmサイズで尾鳍欠損の少ない健全種苗の確保を基本方針として堅持し、飼育条件の最適化を生産機関毎に努める。

### (2)種苗放流

種苗放流数の目標は、関係府県の第8次栽培漁業基本計画に記載された放流数量の合計値である89万尾（福岡、佐賀、熊本、大分を除く）とする。今後公表される第8次栽培漁業基本計画の内容に応じて目標を見直す。

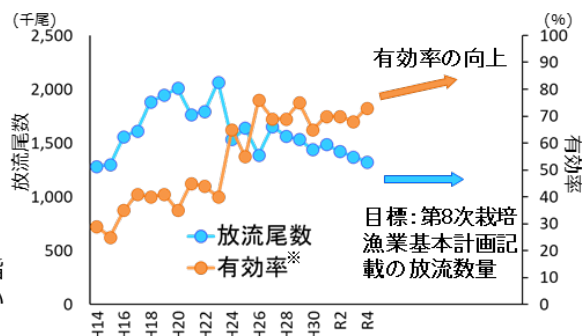
健苗の適地放流等による種苗放流の高度化を推進し有効率の向上に努める。

### (3)モニタリング

放流効果の評価と併せて資源評価に活用可能な調査精度の向上に資するように、引き続きモニタリング調査体制の維持・強化に努める。

### (4)漁獲管理方策との連携強化

資源管理の在り方を協議・検討する場であるトラフグ資源管理検討会議と十分な連携が図れており、引き続きトラフグ資源管理検討会議と連携して資源回復に取り組む。



※有効率  
全長70mm以上で尾鳍欠損の少ない種苗の適地放流で得られる、放流効果を100%とした場合の相対的な割合

## 瀬戸内海海域ガザミ広域プラン

策定：瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会

### 目標とする資源水準等

本系群については、令和2年度から資源評価事業による調査が開始されたばかりであり、報告書の公表時期も不明。同報告書の公表結果を見ながら、必要に応じて広域プランの見直しを検討していく。

### (1)親魚養成・種苗生産

ガザミは変態異常や疾病による大量死が多発し、安定した種苗生産が行える状態に達していない。関係機関の情報交換を密に連携して安定生産に向けて研究開発を進める。

人工種苗放流に係る遺伝的多様性の確保について、指針の準拠に努める。

### (2)種苗放流

種苗放流数の目標は関係県（岡山県、広島県、香川県及び愛媛県）の第8次栽培漁業基本計画に記載された放流数量の合計値である320万尾とする。

### (3)モニタリング

DNA親子判別手法は、本海域でも放流効果の判定に有効であることは確認。

資源調査事業の結果も活用しつつ、調査を継続していく。

### (4)漁獲管理方策との連携強化

小型・軟甲・抱卵ガ二の再放流を含む各県の漁獲規制を継続。



DNA標識を用いて、サイズ別の放流効果や移動を調査を実施

#### 4. 全国豊かな海づくり大会 (1) 開催状況

開催地	開催年月	皇室御臨席	大会会長 (衆議院議長)	テーマ	
				御放流魚お手渡し稚貝等	
第1回 大分県	鶴見町松浦漁港	S56. 9. 29	皇太子同妃両殿下	福田 一	そだてよう 豊かな海を ふるさとを マダイ、クルマエビ、ブリ、マアジ
第2回 兵庫県	香住町香住漁港	S57. 7. 27	皇太子同妃両殿下	福田 一	ふるさとの 海を豊かに 美しく マダイ、ブリ、マアジ、イシダイ
第3回 和歌山県	串本町串本漁港	S58. 7. 17	皇太子同妃両殿下	福田 一	しあわせを 未来につなぐ 海づくり マダイ、ヒラメ、ブリ
第4回 三重県	浜島町浜島港	S59. 10. 6	皇太子同妃両殿下	福永 健司	子に孫につなぐ豊かな 海づくり マダイ、イサキ、イセエビ、アワビ
第5回 北海道	湧別町登栄床漁港	S60. 9. 9	皇太子同妃両殿下	坂田 道太	ふるさとに 根づく心で 海づくり ニシン、サクラマス、ホッケイエビ、エゾパフンウニ、ホタテガイ、ケガニ
第6回 福井県	小浜市小浜漁港	S61. 10. 6	皇太子同妃両殿下	原 健三郎	ふるさとの 未来を拓く 海づくり マダイ、ヒラメ、クロダイ、クルマエビ
第7回 鹿児島県	枕崎市枕崎漁港	S62. 7. 19	皇太子同妃両殿下	原 健三郎	ふるさとに 活力招く 海づくり マダイ、イシダイ、ヒラメ、クルマエビ
第8回 茨城県	大洗町大洗港	S63. 10. 23	清子内親王殿下	原 健三郎	夢のある 海を築こう 育てよう ヒラメ、スズキ、クロソイ、ハマグリ、ウバガイ、アワビ
第9回 広島県	安浦町グリーンピア安浦	H元. 9. 10	天皇后両陛下	田村 元	すばらしい 未来につなぐ 海づくり マダイ、クロダイ、マコガレイ、クロソイ、キジハタ、ヒラメ
第10回 青森県	三沢市三沢漁港	H2. 7. 22	天皇后両陛下	櫻内 義雄	限りない 夢を育てる 海づくり ヒラメ、クロソイ、ホタテガイ、ウバガイ
第11回 愛知県	南知多町豊浜漁港	H3. 10. 27	天皇后両陛下	櫻内 義雄	夢拓き 未来へ贈る 海づくり クルマエビ、クロダイ、アワビ、ウナギ、アサリ
第12回 千葉県	勝浦市守谷海岸	H4. 11. 8	天皇后両陛下	櫻内 義雄	育てよう 生命のふるさと 青い海 マダイ、スズキ、クロダイ、ヒラメ、マコガレイ、アワビ
第13回 愛媛県	伊予市森漁港	H5. 11. 7	天皇后両陛下	土井たか子	夢・生命 きらきら輝く 海づくり マダイ、ヒラメ、オニオコゼ、キジハタ、アワビ、サザエ、クルマエビ、アカウニ
第14回 山口県	長門市仙崎漁港	H6. 11. 20	天皇后両陛下	土井たか子	思いやる 心が育てる 青い海 トラフグ、カサゴ、マダイ、ヒラメ、クロダイ
第15回 宮崎県	日南市油津漁港	H7. 11. 12	天皇后両陛下	土井たか子	海きりり ふるさときりり 夢きりり オオニベ、ヒラメ、マダイ、アワビ、クルマエビ
第16回 石川県	珠州市蛸島漁港	H8. 9. 16	天皇后両陛下	土井たか子	つなぐ手と 輝く心で 海づくり マダイ、クロダイ、ヒラメ
第17回 岩手県	大槌町大槌漁港	H9. 10. 5	天皇后両陛下	伊藤宗一郎	魚もぼくも ウキウキワクワク 海づくり マツカワ、ヒラメ、クロソイ
第18回 徳島県	鳴門市ウチノ海総合公園	H10. 11. 15	天皇后両陛下	伊藤宗一郎	つくる海 まもる海から 豊かな未来 マダイ、ヒラメ、オニオコゼ
第19回 福島県	相馬市松川浦漁港	H11. 10. 3	天皇后両陛下	伊藤宗一郎	未来への 夢のかけ橋 海づくり ヒラメ、ホシガレイ、キツネメバル
第20回 京都府	網野町八丁浜	H12. 10. 1	天皇后両陛下	綿貫 民輔	新しい 世紀につなぐ 海づくり マダイ、アカアマダイ、ヒラメ、クロアワビ、サザエ、トリガイ
第21回 静岡県	焼津市新焼津漁港	H13. 10. 28	天皇后両陛下	綿貫 民輔	うみがすき 魚いっぱい あおいうみ マダイ、ヒラメ、クエ、タカアシガニ、ボタンエビ、クロアワビ
第22回 長崎県	佐世保市アルカス 西海パールシーリゾート	H14. 11. 17	天皇后両陛下	綿貫 民輔	ゆめ・未来 ひらく豊かな 海づくり トビウオ、マダイ、イサキ、カサゴ、トラフグ、アカアマダイ、アワビ、アカウニ
第23回 島根県	浜田市浜田漁港	H15. 10. 5	天皇后両陛下	綿貫 民輔	手をつなぎ つくる豊かな うみ・みらい オニオコゼ、ヒラメ、マダイ、イワガキ、メガイアワビ、イタヤガイ、ヒオウギガイ
第24回 香川県	高松市サンポート高松	H16. 10. 3	天皇后両陛下	河野 洋平	青い海 守る心に 豊かな未来 タケノコメバル、ヒラメ、キジハタ、オニオコゼ、クルマエビ、アカガイ、アマモ
第25回 神奈川県	横浜市みなとみらい21	H17. 11. 20	天皇后両陛下	河野 洋平	光る海 未来を映す 大きな鏡 マコガレイ、マダイ、ホシガレイ、マナナゴ、アワビ、サザエ、アマモ
第26回 佐賀県	佐賀市、唐津市、東与賀町	H18. 10. 29	天皇后両陛下	河野 洋平	響きあう 人と海との シンフォニー アゲマキガイ、ノリ、ムツゴロウ、ガザミ、オニオコゼ、パフンウニ、クルマエビ、アマモ
第27回 滋賀県	大津市びわ湖ホール 大津港	H19. 11. 11	天皇后両陛下	河野 洋平	この湖(うみ)を 守る約束 未来のために ニゴロブナ、ホンモロコ、アユ、ワタカ、イワトコナマス、ビワマス、セタシジミ、ヨシ
第28回 新潟県	新潟市朱鷺メッセ	H20. 9. 7	天皇后両陛下	河野 洋平	生きている 生かされている この海に ヒラメ、モクズガニ、クロダイ、サクラマス、クロアワビ、オニオコゼ、ホンダワラ類
第29回 中央大会	国立大学法人東京海洋大学	H21. 10. 31	天皇后両陛下	横路 孝弘	まもり育てる 豊かな海は みんなの未来 クロアワビ、マダカアワビ、フクトコブシ
第30回 岐阜県	関市文化会館 長良川河畔	H22. 6. 13	天皇后両陛下	横路 孝弘	清流が つなぐ未来の 海づくり アユ、アジメドジョウ、カジカ、アマゴ、ヤマメ、ウシモツゴ
第31回 鳥取県	鳥取市とりぎん文化会館 鳥取港西浜地区	H23. 10. 30	天皇后両陛下	横路 孝弘	つくろうよ みんなが笑顔に なる海 ヒラメ、キジハタ、ヤマトシジミ、クロアワビ、ハイ、アラメ、クロメ
第32回 沖縄県	糸満市西崎総合体育館 糸満漁港	H24. 11. 18	天皇后両陛下	横路 孝弘	まもろうよ きせきのほしの あおいうみ ハマフエフキ、ヤイトハタ、ヒメジャコ、造礁サンゴ、サラサバテイ、シラヒゲウニ
第33回 熊本県	熊本県立劇場 エコパーク水俣・熊本港・牛深漁港	H25. 10. 27	天皇后両陛下	伊吹 文明	育もう 生命(いのち)かがやく 故郷(ふるさと)の海 ヒラメ、カサゴ、クルマエビ、マダイ、ノリ、ニホンウナギ、イサキ
第34回 奈良県	大淀町文化会館あらかしホール 川上村おたき龍神湖	H26. 11. 16	天皇后両陛下	伊吹 文明	ゆたかなる 森がはぐくむ 川と海 アマゴ、アユ、フナ
第35回 富山県	射水市高周波文化ホール 海王丸パーク	H27. 10. 25	天皇后両陛下	大島 理森	海と森 つながる未来 命の輪 ヒラメ、キジハタ、クロダイ、アワビ、サクラマス、アマモ
第36回 山形県	酒田市民会館「希望ホール」 鼠ヶ関港	H28. 9. 11	天皇后両陛下	大島 理森	森と川から 海へつなぐ 生命(いのち)のりレー ヒラメ、アワビ、サクラマス、イワナ、トラフグ、クロダイ
第37回 福岡県	宗像ユリックス 鐘崎漁港	H29. 10. 29	天皇后両陛下	大島 理森	育もう 海人 地域 みんなの未来 クロアワビ、ノリ、アサリ、オイカワ
第38回 高知県	高知市文化プラザかるぼ〜と 土佐市宇佐しおかぜ公園	H30. 10. 28	天皇后両陛下	大島 理森	森・川・海 かがやく未来へ水の旅 イサキ、イシダイ、アマゴ、ニホンウナギ、アサリ、カジメ
第39回 秋田県	秋田県立武道館 秋田港	R元. 9. 8	天皇后両陛下	大島 理森	海づくり つながる未来 豊かな地域 マダイ、トラフグ、ハタハタ、サクラマス、エゾアワビ、ワカメ
第40回 宮城県	石巻市マルホンまきあーとテラス 石 巻魚市場・石巻漁港	R3. 10. 3	天皇后両陛下	大島 理森	よみがえる 豊かな海を 輝く未来へ ヒラメ、ホシガレイ、イワナ、マガキ、エゾアワビ、ノリ
第41回 兵庫県	明石市立市民会館 明石港ペランダ護岸	R4. 11. 13	天皇后両陛下	細田 博之	広げよう 碧(あお)く豊かな 海づくり マダイ、ヒラメ、キジハタ、ノリ、アユ
第42回 北海道	厚岸町厚岸漁港	R5. 9. 17	天皇后両陛下	細田 博之	守りぬく 光輝く 豊かな海 マツカワ、ホッケイエビ、ホタテガイ、マガキ、エゾパフンウニ、マナマコ
第43回 大分県	大分市iichikoグランシアタ 別府港第4埠頭	R6. 11. 10			つなぐバトン 豊かな海を 次世代へ
第44回 三重県		R7			

#### 4. 全国豊かな海づくり大会 (2) 功績表彰団体一覧(第1回～41回)

大会	開催	賞名	栽培漁業 部門		資源管理型漁業 部門		漁場・環境保全 部門	
			県名	団体名	県名	団体名	県名	団体名
第1回第1部門	大分県	大会会長賞	大分	米水津村漁業協同組合			兵庫	福良漁業協同組合
		農林水産大臣賞	岩手	(社)岩手県さけ・ます増殖協会			宮城	松島湾浅海漁業振興協議会
		水産庁長官賞	北海道	猿払村漁業協同組合				
第1回第2部門	大分県	大会会長賞	大分	杵築市漁業協同組合青年部			大分	名護屋漁業協同組合
		農林水産大臣賞	静岡	田牛潜水器組合				
		水産庁長官賞	大分	姫島村漁業協同組合				
		大分県知事賞	三重	今一色漁業協同組合				
第2回第1部門	兵庫県	大会会長賞	大分	柳ヶ浦漁業協同組合貝組				
		農林水産大臣賞	宮城	(財)かき研究所			兵庫	神戸市漁業協同組合
		水産庁長官賞	静岡	浜名漁業協同組合白洲支所			福井	小浜市漁村青壮年連合協議会
第2回第2部門	兵庫県	大会会長賞	山口	宇田郷漁業協同組合潜海組合			山口	平生町漁業協同組合
		農林水産大臣賞	青森	むつ湾漁業振興会				
		水産庁長官賞	福島	磯部漁業協同組合				
第3回第1部門	和歌山県	大会会長賞	兵庫	岩見漁業協同組合				
		農林水産大臣賞	和歌山	加太漁業協同組合				
		水産庁長官賞	長崎	長崎市クルマエビ幼稚仔保育場利用委員会			愛知	一色町漁業協同組合婦人部連絡協議会
第3回第2部門	和歌山県	大会会長賞	神奈川	(財)相模湾水産振興事業団			和歌山	すさみ漁業協同組合婦人部
		農林水産大臣賞	青森	尻屋漁業研究会				
		水産庁長官賞	石川	七尾湾漁業振興協議会				
第4回第1部門	三重県	大会会長賞	和歌山	白浜漁業協同組合				
		農林水産大臣賞	三重	的矢湾養殖研究所			三重	礪浦漁業協同組合
		水産庁長官賞	愛知	鬼崎漁業協同組合			神奈川	二町谷漁業協同組合婦人部
第4回第2部門	三重県	大会会長賞	北海道	豊浦漁業協同組合				
		農林水産大臣賞	徳島	阿部漁業協同組合				
		水産庁長官賞	三重	国崎漁業協同組合				
第5回第1部門	北海道	大会会長賞	熊本	大浜漁業協同組合				
		農林水産大臣賞	北海道	サロマ湖養殖漁業協同組合			北海道	野付漁業協同組合
		水産庁長官賞	岩手	宮古漁業協同組合			山口	川棚漁業協同組合地域
第5回第2部門	北海道	大会会長賞	新潟	高千漁業協同組合				
		農林水産大臣賞	長崎	大村湾栽培漁業推進協議会				
		水産庁長官賞	北海道	茂辺地漁業協同組合				
第6回第1部門	福井県	大会会長賞	福井	小浜・大飯水産振興会			山口	須佐漁業協同組合よこじま広場推進協議会
		農林水産大臣賞	宮城	雄勝町雄勝湾漁業協同組合			福井	雄島漁業協同組合
		水産庁長官賞	千葉	鶴原漁業協同組合			神奈川	横須賀市東部漁業協同組合
第6回第2部門	福井県	大会会長賞	静岡	静岡県桜蝦漁業組合				
		農林水産大臣賞	山口	黄波戸漁業協同組合・海士組合				
		水産庁長官賞	福井	菅浜漁業協同組合				
第7回第1部門	鹿児島県	大会会長賞	鹿児島	鹿児島湾栽培漁業協会			京都府	京都府漁業協同組合婦人部連合協議会
		農林水産大臣賞	福岡	大島漁業協同組合磯根資源管理組合			鹿児島	東町漁業協同組合
		水産庁長官賞	北海道	遠別漁業協同組合			青森	平内町漁業協同組合
第7回第2部門	鹿児島県	大会会長賞	福島	相馬原釜漁業協同組合				
		農林水産大臣賞	滋賀	(財)滋賀県アユ資源培養協会				
		水産庁長官賞	鹿児島	西之表市漁業協同組合				

大会	開催	賞名	栽培漁業 部門		資源管理型漁業 部門		漁場・環境保全 部門	
			県名	団体名	県名	団体名	県名	団体名
第8回第1部門	茨城県	大会会長賞	茨城	久慈町・久慈浜丸小漁業協同組合			宮城	桃浦地区漁業協同組合
		農林水産大臣賞	三重	和具漁業協同組合			福岡	玄海島漁協婦人部
		水産庁長官賞	千葉	天羽漁業協同組合			山口	吉母漁業協同組合婦人部
第8回第2部門	茨城県	大会会長賞	茨城	鹿島灘漁業権共有組合連合会				
		農林水産大臣賞	和歌山	三尾漁業協同組合				
		水産庁長官賞	静岡	白浜地区漁業管理組合				
第9回第1部門	広島県	大会会長賞	北海道	宗谷漁業協同組合			広島	安芸津漁業協同組合底びき網同志会
		農林水産大臣賞	山口	埴生漁業協同組合青壮年部			岩手	重茂漁業協同組合婦人部
		水産庁長官賞	広島	福山地区水産振興対策協議会			熊本	天草町漁業協同組合
第9回第2部門	広島県	大会会長賞	神奈川	横浜市漁業協同組合柴支所				
		農林水産大臣賞	広島	江田島湾育成水面管理委員会				
		水産庁長官賞	福岡	地島漁業協同組合				
第10回第1部門	青森県	大会会長賞	香川県	庵治漁協小型機船底曳網漁業部会			愛知	蒲都市漁業振興協議会
		農林水産大臣賞	北海道	沙留漁業協同組合			青森	野辺地町漁業協同組合
		水産庁長官賞	青森	東通海域ホタテガイ漁業振興協議会			岩手	小子内浜漁業協同組合婦人部
第10回第2部門	青森県	大会会長賞	青森	北浜海域ほっき貝資源対策協議会				
		農林水産大臣賞	北海道	苫小牧漁業協同組合				
		水産庁長官賞	長崎	小長井町漁業協同組合青壮年部				
第11回第1部門	愛知県	大会会長賞	宮城	志津川湾漁業研究団体連絡協議会			愛知	西三河共有漁場利用協議会
		農林水産大臣賞	愛知	伊勢湾南部放流委員会			福岡	福岡県漁協青壮年協議会豊前支部
		水産庁長官賞	北海道	紋別漁業協同組合			京都	京都府漁業協同組合連合会
第11回第2部門	愛知県	大会会長賞	兵庫	摂津藩磨地区漁業協同組合 青壮年部連合会				
		農林水産大臣賞	静岡	南伊豆町漁業協同組合潜水器組合				
		水産庁長官賞	愛知	渥美町8ヶ漁業振興事業連合会				
第12回	千葉県	大会会長賞	千葉	東京湾地域栽培漁業推進協議会	愛知	愛知県しらすいかなご船びき網連合会	千葉	夷隅地区漁協婦人部連絡協議会
					三重	三重県ばっち網漁業協同組合		
		農林水産大臣賞	佐賀	大浦漁業協同組合	新潟	漁業資源を守る会	三重	三重県漁業協同組合連合会
第13回	愛媛県	水産庁長官賞	北海道	桶別漁業協同組合	千葉	千葉県沿岸小型漁船漁業協同組合	愛媛	愛媛県漁業協同組合連合会
		大会会長賞	神奈川	(財)神奈川県栽培漁業協会	福島	福島県ヒラメ栽培漁業実業化 推進委員会	愛媛	愛媛県漁協婦人部連合会
		農林水産大臣賞	北海道	常呂漁業協同組合	愛媛	三崎漁業協同組合	山口	萩市大島漁協婦人部
第14回	山口県	水産庁長官賞	長崎	橘湾栽培漁業推進協議会	高知	池ノ浦漁業協同組合	宮城	松島湾内浅海漁場開発促進同盟会
		大会会長賞	山口	(社)山口県内海東部栽培漁業協会	秋田	秋田県漁連協同組合連合会	岡山	日生町漁業協同組合
		農林水産大臣賞	宮崎	(社)延岡湾栽培漁業協会	宮城	七ヶ浜町刺網漁業組合	北海道	北海道漁協婦人部連絡協議会
第15回	宮崎県	水産庁長官賞	愛媛	戸島漁業協同組合	山形	山形県船底曳網漁業協議会	山口	仙崎漁協婦人部
		大会会長賞	宮崎	(財)宮崎県栽培協会	大阪	大阪府漁業協同組合連合会	山口	萩越ヶ浜漁協婦人部
		農林水産大臣賞	静岡	沼津地区幼稚仔保育場管理運営委員会	宮崎	日南市漁業協同組合 鶴戸支所管内磯建網組合	滋賀	滋賀県漁業協同組合連合会
第16回	石川県	水産庁長官賞	石川	内浦漁業協同組合	鳥取	鳥取県漁業協同組合連合会	石川	石川県漁業協同組合婦人部連合会
		大会会長賞	大分	(社)大分県漁業公社	石川	石川県底曳網漁業船長会	岩手	赤崎漁業協同組合婦人部
		農林水産大臣賞	石川	石川県七尾湾漁業振興協議会	和歌山	宇久井漁協海老刺網組合	富山	富山県漁場環境保全対策協議会
第17回	岩手県	水産庁長官賞	北海道	北海道栽培公社	千葉	夷隅東部漁業協同組合太東支店	福井	三国湾底曳船船長組合
		大会会長賞	岩手	田老町漁業協同組合	北海道	檜山すけとうだら延縄漁業協議会	徳島	北灘漁業協同組合婦人部
		農林水産大臣賞	北海道	根海共第29号協同漁業権 共有管理委員会	岩手	綾里漁業協同組合	岩手	田老町漁業協同組合婦人部
第18回	徳島県	水産庁長官賞	山口	油谷湾打瀬網漁業連絡協議会	徳島	紀伊水道延縄漁業連合会	宮城	志津川湾漁業研究団体連絡協議会
		大会会長賞	徳島	牟岐町東西海連合会	福島	相双地域メロード・コウナゴ 漁業調整協議会	愛媛	遊子漁業協同組合
		農林水産大臣賞	岩手	広田町漁業協同組合	島根	美保関・福浦小型底曳業者会	福井	福井県漁業協同組合連合会
		水産庁長官賞	兵庫	(財)南浦地域漁業振興対策基金	千葉	夷隅東部漁業協同組合 大原地区青年部	徳島	中林漁業協同組合婦人部



大会	開催	賞名	栽培漁業 部門		資源管理型漁業 部門		漁場・環境保全 部門	
			県名	団体名	県名	団体名	県名	団体名
第19回	福島県	大会会長賞	青森	(社)青森県栽培漁業振興会	福島	相馬原釜漁業協同組合	鳥取	境港市漁業協同組合
		農林水産大臣賞	福島	(財)福島県栽培漁業協会	京都	本庄浦漁業協同組合	宮崎	串間市漁業協同組合
		水産庁長官賞	北海道	えりも町栽培漁業振興協議会	宮城	山元町漁業協同組合	山口	下関地区漁協婦人部連絡協議会
第20回	京都府	大会会長賞	茨城	(財)茨城県栽培漁業協会	京都	京都府漁業士会	和歌山	田野浦底曳組合
		農林水産大臣賞	鹿児島	(財)鹿児島県栽培漁業協会	千葉	銚子市漁業協同組合外川支所 キンメダイ・アカムツ研究会	京都	網野町漁業協同組合
		水産庁長官賞	長崎	有明町漁業協同組合壮年部	兵庫	津居山港漁業協同組合	静岡	静岡県漁業協同組合婦人部連合会
第21回	静岡県	大会会長賞	京都	(財)京都府水産振興事業団	静岡	静岡県ふぐ漁組合連合会	石川	クリーン・ビーチいしかわ実行委員会
		農林水産大臣賞	静岡	静岡県漁業協同組合連合会 浜岡温水利用研究センター	福岡	糸島地区小型底曳網協議会	熊本	天明水の会
		水産庁長官賞	北海道	福島岡岡漁業協同組合	神奈川	神奈川県あなご漁業者協議会	静岡	榛南地域磯焼け対策推進協議会
第22回	長崎県	大会会長賞	長崎	対馬地域栽培漁業推進協議会	福井	越前町小型底曳網組合	青森	川内町漁業協同組合
		農林水産大臣賞	岩手	(社)岩手県栽培漁業協会	静岡	賀茂船主組合連合協議会	北海道	浦河漁業協同組合白泉昆布会
		水産庁長官賞	広島	呉芸南水産振興協議会	長崎	小値賀町資源管理委員会	島根	浜田漁港を美しくする会
第23回	島根県	大会会長賞	熊本	網田漁業協同組合 戸口漁業後継者クラブ	島根	島根県小型機船漁業協議会 バイかご漁業部会	島根	多伎町漁業協同組合
		農林水産大臣賞	島根	社団法人島根県水産振興協会	香川	庵治漁協小型機船底曳網漁業部会	香川	引田漁業協同組合
		水産庁長官賞	青森	青森市産業部水産課水産指導センター	福島	四倉ホッキ組合	長崎	長崎大学水産学部学友会 長崎大学海洋研究会
第24回	香川県	大会会長賞	佐賀	有明海大浦漁協栽培漁業センター	香川	香川県さわら流ししし網協議会	山口	角島漁業協同組合
		農林水産大臣賞	秋田	象潟水産学級	神奈川	長井町漁業協同組合漁業潜水部	長崎	野母崎町立野母小学校
		水産庁長官賞	大分	大分県漁業協同組合 下入津支店入津潜水組合	愛媛	東予市青年漁業者連絡協議会	岩手	閉伊川流域森と海をつなぐ 環境保全推進委員会
第25回	神奈川県	大会会長賞	神奈川	(財)神奈川県栽培漁業協会	神奈川	小田原市漁業協同組合刺網部会		
		農林水産大臣賞	北海道	留萌管内漁業者連絡協議会	茨城	鹿島灘漁業権共有組合連合会		
		水産庁長官賞	静岡	(財)静岡県漁業振興基金	山口	山口・はぎあまだい連合会	佐賀	佐賀県玄海水産振興研究会
第26回	佐賀県	大会会長賞	北海道	昆布森うに漁業部会	宮城	志津川湾水産資源増殖管理推進協議会	滋賀	滋賀県漁業協同組合連合会
		農林水産大臣賞	神奈川	横須賀市漁協横須賀支所 後継者グループ	福岡	豊前海区小型底びき網漁業者 連絡協議会	佐賀	諸富町漁業協同組合
		水産庁長官賞	佐賀	(社)佐賀県玄海栽培漁業協会	熊本	天草漁協姫戸支所ガザミ部会	宮崎	南郷、栄松、外浦漁協
第27回	滋賀県	大会会長賞	滋賀	(財)滋賀県水産振興協会			新潟	さけの森づくり推進協議会
		農林水産大臣賞	神奈川	芦之湖漁業協同組合	北海道	えりも以西海域ししやも漁業振興協議会	沖縄	恩納村漁業協同組合
		水産庁長官賞	千葉	太海海土組合研究会	滋賀	三和漁業協同組合	高知	NPO法人黒潮実感センター
第28回	新潟県	大会会長賞			北海道	新星マリン業業協同組合 鬼鹿ナマコ部会	熊本	熊本県立芦北高等学校
		農林水産大臣賞	三重	赤須賀漁業協同組合青壮年部研究会	沖縄	八重山漁業協同組合	新潟	漁業資源を守る会
		水産庁長官賞	新潟	小林一郎	宮城	宮城県漁業協同組合 仙台湾小型漁船漁業部会	神奈川	葉山アマモ協議会
第29回	中央大会	大会会長賞	北海道	根室管内ニシン種苗生産運営委員会	静岡	由比港漁業協同組合、 大井川港漁業協同組合	青森	尻屋漁業研究会
		農林水産大臣賞	岩手	宮古湾周辺魚類栽培漁業協議会	鳥取 島根	日本海かにかご漁業協会	宮城	気仙沼市立大谷中学校
		環境大臣特別賞	神奈川	横浜市漁業協同組合金沢支所			静岡	海藻おしば協会
		水産庁長官賞	徳島	伊島漁業協同組合	京都	一般社団法人京都府機船 底曳網漁業連合会	神奈川	(財)かながわ海岸美化財団
第30回	岐阜県	大会会長賞	北海道	えりも以西栽培漁業振興推進協議会	青森	十三漁業協同組合・車力漁業協同組合・内水面漁業権管理委員会	岐阜	関市立瀬尻小学校
		農林水産大臣賞	広島	尾道漁業協同組	熊本	松尾漁業協同組合	鳥取	日野川水系漁業協同組合
		環境大臣特別賞					岩手	下内野自治会
		水産庁長官賞	岐阜	(財)岐阜県漁苗センター	愛知	愛知県しらす・いかなご船びき網連合会	神奈川	(財)神奈川県内水面漁業振興会
第31回	鳥取県	大会会長賞	鳥取	赤碕町漁業協同組合磯組合	鳥取	鳥取県沖合底曳網漁業協会	鳥取	岩田 弘
		農林水産大臣賞	北海道	日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会	福岡	糸島漁業協同組合 加布里支所ハマグリ会	北海道	南かやべ定置漁業協会
		環境大臣賞	山口	吉佐統括支店栽培推進協議会	兵庫	兵庫県イカナゴ漁業調整協議会	岐阜	特定非営利活動法人長良川環境レンジャー協会
		水産庁長官賞	沖縄	宮古地区栽培漁業推進協議会	石川	石川県漁協女性部海士町支部	鹿児島	指宿地区藻場保全会

大会	開催	賞名	栽培漁業 部門		資源管理型漁業 部門		漁場・環境保全 部門	
			県名	団体名	県名	団体名	県名	団体名
第32回	沖縄県	大会会長賞	沖縄	南部豊かな海づくり大会実行委員会	高知	高知県漁業協同組合	北海道	美国・美しい海づくり協議会
		農林水産大臣賞	福井	嶺北地域栽培漁業推進協議会	兵庫	ガザミふやそう会	沖縄	チーム美らサンゴ
		環境大臣賞	熊本	天草漁業協同組合牛深総合支所青壮年部	沖縄	羽地・今帰仁漁協資源管理委員会	大分	名護屋地区藻場保全活動組織
		水産庁長官賞	推進委員会	日本海北部海域栽培漁業推進協議会	青森	三厩漁協さめ釣り部会	熊本	特定非営利活動法人 NPO21くまもと「金峰・有明環境会議」
第33回	熊本県	大会会長賞	奈良	大股漁業生産組合	熊本	天草漁業協同組合五和支所	熊本	川口漁業協同組合
		農林水産大臣賞	福岡	下筑後川漁業協同組合	高知	すくも湾漁業協同組合	鹿児島	山川地区藻場保全会
		環境大臣賞	熊本	水俣市漁業協同組合	北海道	藤本 隆治	宮崎	平岩採貝藻グループ
		水産庁長官賞	宮崎	宮崎県資源管理実践漁業者協議会 共同団体:(一財)宮崎県水産振興協会	秋田	有限会社台島大謀	福島	相馬双葉漁業協同組合 松川浦支所干潟保全協議会
第34回	奈良県	大会会長賞	富山	富山漁業協同組合	青森県	小川原湖漁業協同組合	奈良	五條市立阿太小学校
		農林水産大臣賞	奈良	天川村漁業協同組合	推進委員会	青森県小型いか釣り漁業協議会	大分	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会
		環境大臣賞	滋賀	公益財団法人 滋賀県水産振興協会 (コロナ水田活用種苗生産放流事業)	茨城	久慈川漁業協同組合	富山	魚津市漁場環境保全会
		水産庁長官賞	大阪	大阪府漁業協同組合連合会資源管理委員会サワラ流網漁業管理部会	鳥取	鳥取県資源管理実践協議会	福岡	福岡市漁業協同組合
第35回	富山県	大会会長賞	富山	庄川沿岸漁業協同組合連合会	富山	富山県小型機船底曳網漁業協議会	富山	水見市水産多面的機能発揮対策協議会
		農林水産大臣賞	山形	公益財団法人山形県水産振興協会	山形	最上川第二漁業協同組合	福島	いわき藻場保全研究会
		環境大臣賞	岩手	種市南漁業協同組合	北海道	北海道定置漁業協会宗谷支部	山形	小波渡地域藻場保全活動組織
		水産庁長官賞	愛知	鬼崎漁業協同組合	沖縄	沖縄県北部地区6漁業協同組合 (国頭、羽地、今帰仁、本部、伊江、名護)	長崎	佐世保市浅子地区活動組織
第36回	山形県	大会会長賞	山形	山形県漁業協同組合	静岡	浜名漁業協同組合採貝組合連合会	山形	山形県内水面漁業協同組合連合会
		農林水産大臣賞	福岡	豊前海区栽培漁業推進協議会	山形	山形県機船底曳網漁業協議会	京都	由良川サケ環境保全実行委員会
		環境大臣賞	熊本	八代漁業協同組合	石川	寒鰯大敷網有限会社	沖縄	恩納村コープサンゴの森連絡会
		水産庁長官賞	鳥取	美保湾地域栽培漁業推進協議会	福岡	北九州市関門海峡たこ協議会	長崎	北九十九島地域活動組織
第37回	福岡県	大会会長賞	福岡	福岡有明海漁業協同組合連合会	福岡	福岡県ふぐ延縄漁業連絡協議会	沖縄	伊江島海の会
		農林水産大臣賞	三重	公益財団法人三重県水産振興事業団	滋賀	滋賀県漁業協同組合連合会	熊本	鏡町漁業協同組合カキ生産部会
		環境大臣賞	高知	高知県内水面漁業協同組合連合会	神奈川	横須賀市東部漁業協同組合	福岡	黄金川を守る会
		水産庁長官賞	福島	木戸川漁業協同組合	徳島	日和佐町漁業協同組合	兵庫	兵庫運河の自然を再生するプロジェクト
第38回	高知県	大会会長賞	福岡	公益財団法人ふくおか豊かな海づくり協会	高知	芸東地区沿岸漁業協議会	高知	公益財団法人黒潮生物研究所
		農林水産大臣賞	高知	宇佐地区協議会	熊本	有共第14・15号共同漁業権漁場管理協議会	秋田	秋田県漁業協同組合天王支所天王潜水漁業者会
		環境大臣賞	石川	輪島の海女漁保存振興会	秋田	象潟根付委員会	愛知	島を美しくつくる会
		水産庁長官賞	福島	相馬双葉漁業協同組合	沖縄	羽地・今帰仁資源管理委員会	宮崎	北川漁業協同組合
第39回	秋田県	大会会長賞	北海道	杓形昆布養殖部会	秋田	秋田県漁業協同組合	長崎	崎山漁業集落
		農林水産大臣賞	山口	公益社団法人山口県栽培公社	宮城	宮城県資源管理型漁業実践協議会	秋田	秋田県漁業協同組合北部総括支所岩館支所岩館浅海組合
		環境大臣賞	秋田	雄物川鮭増殖漁業生産組合	熊本	網田漁業協同組合アサリ研究部会	静岡	北限域(内浦湾)の造礁サンゴ群落保全会
		水産庁長官賞	山形	山形県トラフグ研究会	石川	石川県漁業協同組合すず支所すずし底曳名網船団	宮城	宮城県漁業協同組合志津川支所戸倉青年研究会
第40回	宮城県	大会会長賞	秋田	公益財団法人秋田県栽培漁業協会	宮城	宮城県漁業協同組合仙南支所(山元)	兵庫	森漁業協同組合
		農林水産大臣賞	宮城	宮城県中部地区栽培漁業推進協議会	福島	福島県漁業協同組合連合会	岩手	宮古湾の藻場・干潟を考える会
		環境大臣賞	兵庫	公益財団法人ひょうご豊かな海づくり協会	熊本	天草漁業協同組合大矢野支所	宮城	松島湾アマモ場再生会議
		水産庁長官賞	滋賀	公益財団法人滋賀県水産振興協会	兵庫	明石市漁業組合連合会	熊本	荒尾漁業協同組合
第41回	兵庫県	大会会長賞	兵庫	坊勢漁業協同組合	石川	石川県底曳網漁業連合会	兵庫	矢田川漁業協同組合
		農林水産大臣賞	北海道	公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	兵庫	兵庫県機船底曳網漁業協会	熊本	御所浦地区壮青年部グループ
		環境大臣賞	山口	公益財団法人下松市水産振興基金協会	長崎	水崎延縄船団	北海道	網走川流域の会
		水産庁長官賞	広島	一般社団法人広島県栽培漁業協会	香川	高松地区底曳網協議会	岩手	閉伊川漁業協同組合
第42回	北海道	大会会長賞	北海道	公益社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会	北海道	厚岸漁業協同組合えびかご漁業班	長崎	久賀島漁業集落
		農林水産大臣賞	山形	山形県鮭人工孵化事業連合会	宮崎	一般財団法人宮崎県内水面振興センター	熊本	天草漁業協同組合五和支所 裸潜組合
		環境大臣賞	大分	佐伯湾栽培漁業振興協議会	京都	宮津なまこ組合	北海道	標津町産業環境に関する3者会議
		水産庁長官賞	沖縄	伊是名漁業協同組合モズク生産者部会	大分	大分県周防灘小型底びき網漁業者検討会	沖縄	チーム美らサンゴ

# 5. 会員名簿(令和5年4月1日現在)

## 令和5年度 公益社団法人 全国豊かな海づくり推進協会 会員名簿

(5.4.1現在)

正会員(都道府県)		正会員(漁連及び漁協)		正会員(協会目的に賛同する法人又は団体)		特別会員	
会 員 名	会 員 名	会 員 名	会 員 名	会 員 名	会 員 名	会 員 名	会 員 名
1 北海道	1 全国漁業協同組合連合会	1 公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	1 阿久根市	2 青森県	2 宮城県漁港漁協	2 石垣市	
2 青森県	2 青森県漁業協同組合連合会	2 宮城県漁港漁協	3 倉敷市	3 岩手県	3 公益財団法人山形県水産振興協会	3 倉敷市	
3 岩手県	3 岩手県漁業協同組合連合会	4 秋田県	4 宮城県	4 公益財団法人茨城県栽培漁業協会	4 五島市	4 五島市	
4 宮城県	4 宮城県漁業協同組合	5 山形県	5 秋田県	5 公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	5 佐伯市	5 佐伯市	
5 秋田県	5 山形県漁業協同組合	6 福島県	6 山形県	6 公益社団法人富山県農林水産公社	6 須崎市	6 須崎市	
6 福島県	6 福島県漁業協同組合連合会	7 千葉県	7 千葉県	7 公益財団法人静岡県漁業振興基金	7 玉野市	7 玉野市	
7 千葉県	7 千葉県漁業協同組合連合会	8 東京都	8 東京都	8 公益財団法人愛知県水産振興基金	8 福岡市	8 福岡市	
8 東京都	8 東京都漁業協同組合連合会	9 新潟県	9 新潟県	9 公益財団法人三重県水産振興事業団	9 深浦町	9 深浦町	
9 新潟県	9 新潟県漁業協同組合	10 石川県	10 石川県	10 公益社団法人島根県水産振興協会	10 別海町	10 別海町	
10 石川県	10 石川県漁業協同組合	11 福井県	11 福井県	11 公益社団法人沖縄県漁港漁協	11 高古市	11 高古市	
11 福井県	11 福井県漁業協同組合連合会	12 愛知県	12 愛知県	12 一般社団法人大日本水産会	12 下関市	12 下関市	
12 愛知県	12 愛知県漁業協同組合連合会	13 京都府	13 京都府	13 公益財団法人海外漁業協力財団	13 明石市	13 明石市	
13 京都府	13 京都府漁業協同組合	14 大阪府	14 大阪府	14 公益財団法人海洋生物環境研究所	14 伊豆市	14 伊豆市	
14 大阪府	14 大阪府漁業協同組合連合会	15 兵庫県	15 兵庫県	15 日本漁船保険組合	15 瀬戸内市	15 瀬戸内市	
15 兵庫県	15 兵庫県漁業協同組合連合会	16 和歌山県	16 和歌山県	16 全国漁業共済組合連合会	16 沼島市	16 沼島市	
16 和歌山県	16 和歌山県漁業協同組合	17 鳥取県	17 鳥取県	17 全国共済水産業協同組合連合会	17 浜名町	17 浜名町	
17 鳥取県	17 鳥取県漁業協同組合連合会	18 岡山県	18 岡山県	18 全国海苔貝類漁業協同組合連合会	18 別海町	18 別海町	
18 岡山県	18 岡山県漁業協同組合連合会	19 広島県	19 広島県	19 公益財団法人海と渚環境美化・潤滑対策機構	19 株式会社大滝工務店	19 株式会社大滝工務店	
19 広島県	19 広島県漁業協同組合	20 山口県	20 山口県	20 一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	20 オフイスMOBA	20 オフイスMOBA	
20 山口県	20 山口県漁業協同組合	21 香川県	21 香川県	21 一般社団法人漁業情報サービスセンター	21 OAFIC株式会社	21 OAFIC株式会社	
21 香川県	21 香川県漁業協同組合連合会	22 徳島県	22 徳島県	22 一般社団法人水産土木建設技術センター	22 海洋建設株式会社	22 海洋建設株式会社	
22 徳島県	22 徳島県漁業協同組合連合会	23 愛媛県	23 愛媛県	23 公益社団法人全国漁港漁場協会	23 一般財団法人神戸農政公社	23 一般財団法人神戸農政公社	
23 愛媛県	23 愛媛県漁業協同組合	24 高知県	24 高知県	24 公益社団法人日本水産資源保護協会	24 株式会社穀谷潜水工業	24 株式会社穀谷潜水工業	
24 高知県	24 高知県漁業協同組合連合会	25 福岡県	25 福岡県	25 一般社団法人マリノフオーラム21	25 株式会社中山製鋼所	25 株式会社中山製鋼所	
25 福岡県	25 福岡県漁業協同組合	26 佐賀県	26 佐賀県	26 一般社団法人海洋水産システム協会	26 日本大型人工魚礁協会	26 日本大型人工魚礁協会	
26 佐賀県	26 佐賀県海漁業協同組合	27 佐賀県	27 佐賀県	27 全国漁青連	27 マルキュー株式会社	27 マルキュー株式会社	
27 佐賀県	27 佐賀県有明海漁業協同組合	28 徳島県	28 徳島県		28 株式会社アライズ	28 株式会社アライズ	
28 徳島県	28 徳島県漁業協同組合連合会	29 愛媛県	29 愛媛県		29 一般財団法人東京水産振興協会	29 一般財団法人東京水産振興協会	
29 愛媛県	29 愛媛県漁業協同組合	30 福岡県	30 福岡県		30 公益財団法人大阪府漁業振興基金	30 公益財団法人大阪府漁業振興基金	
30 福岡県	30 福岡県漁業協同組合連合会	31 佐賀県	31 佐賀県		31 一般社団法人広島県栽培漁業協会	31 一般社団法人広島県栽培漁業協会	
31 佐賀県	31 佐賀県漁業協同組合連合会	32 長崎県	32 長崎県		32 株式会社シャトー海洋調査	32 株式会社シャトー海洋調査	
32 長崎県	32 鹿児島県漁業協同組合連合会	33 大分県	33 大分県		33 株式会社創基	33 株式会社創基	
33 大分県		34 熊本県	34 熊本県		34 全国合同漁業共済組合	34 全国合同漁業共済組合	
34 熊本県		35 宮崎県	35 宮崎県				
35 宮崎県		36 鹿児島県	36 鹿児島県				
36 鹿児島県		37 沖縄県	37 沖縄県				
37 沖縄県							

6. 関係者名簿 (1) (公社)全国豊かな海づくり推進協会理事・監事

役職	区分	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
会長	全漁連	植村 正治 全漁連	植村 正治 全漁連	植村 正治 全漁連	植村 正治 全漁連	服部 郁弘 全漁連	服部 郁弘 全漁連	服部 郁弘 全漁連	服部 郁弘 全漁連	服部 郁弘 全漁連	服部 郁弘 全漁連
副会長	漁協系統関係者	佐々木 護 愛媛県豊かな海づくり推進協会	佐々木 護 愛媛県豊かな海づくり推進協会	佐々木 護 愛媛県豊かな海づくり推進協会	佐々木 護 愛媛県豊かな海づくり推進協会	山本 勇 (社)大分県漁業海洋文化振興協会	山本 勇 (社)大分県漁業海洋文化振興協会	山本 勇 (社)大分県漁業海洋文化振興協会	山本 勇 (社)大分県漁業海洋文化振興協会	山本 勇 大分県漁協	山本 勇 大分県漁協
	上記以外	澁川 弘 員外	澁川 弘 員外	澁川 弘 員外	澁川 弘 員外	澁川 弘 員外	澁川 弘 員外	澁川 弘 員外	—	—	—
専務理事	員 外	谷川 洋司 員外	谷川 洋司 員外	谷川 洋司 員外	谷川 洋司 員外	谷川 洋司 員外	谷川 洋司 員外	谷川 洋司 員外	市村 隆紀 員外	市村 隆紀 員外	市村 隆紀 員外
理事	都道府県	三村 申吾 青森県知事	三村 申吾 青森県知事	三村 申吾 青森県知事	高橋はるみ 北海道知事	高橋はるみ 北海道知事	高橋はるみ 北海道知事	小野寺勝広 北海道	鉢呂 昌弘 北海道	鉢呂 昌弘 北海道	鉢呂 昌弘 北海道
		増田 寛也 岩手県知事	増田 寛也 岩手県知事	増田 寛也 岩手県知事	佐藤栄佐久 福島県知事	村井 嘉浩 宮城県知事	村井 嘉浩 宮城県知事	宝多 森夫 青森県	松宮 隆志 青森県	渥美 敏 静岡県	渥美 敏 静岡県
		石川 嘉延 静岡県知事	石川 嘉延 静岡県知事	石川 嘉延 静岡県知事	堂本 暁子 千葉県知事	石原慎太郎 東京都知事	石原慎太郎 東京都知事	伍嶋二三男 富山県	竹野 博和 富山県		
		神田 新秋 愛知県知事	神田 新秋 愛知県知事	神田 新秋 愛知県知事	泉田 裕彦 新潟県知事	松沢 成文 神奈川県知事	松沢 成文 神奈川県知事	鈴木 雄策 静岡県	鈴木 雄策 静岡県	柳村 智彦 長崎県	柳村 智彦 長崎県
		木村 良樹 和歌山県	木村 良樹 和歌山県	木村 良樹 和歌山県	西川 一誠 愛知県知事	山田 啓二 京都府知事	山田 啓二 京都府知事	石井 吉夫 愛知県	石井 吉夫 愛知県		
		石井 正弘 岡山県知事	石井 正弘 岡山県知事	石井 正弘 岡山県知事	野呂 昭彦 三重県知事	仁坂 吉伸 和歌山県知事	仁坂 吉伸 和歌山県知事	廣山 久志 鳥根県	河原 彰 鳥根県		
		藤田 雄山 広島県知事	藤田 雄山 広島県知事	藤田 雄山 広島県知事	齋藤 房江 大阪府知事	井戸 敏三 兵庫県知事	井戸 敏三 兵庫県知事	加藤 友久 広島県	加藤 友久 広島県		
		橋本大二郎 高知県知事	橋本大二郎 高知県知事	橋本大二郎 高知県知事	二井 関成 山口県知事	平井 伸治 鳥取県知事	平井 伸治 鳥取県知事	黒田 祐次 徳島県	黒田 祐次 徳島県		
		寺田 典城 秋田県	寺田 典城 秋田県	寺田 典城 秋田県	飯泉 嘉門 徳島県知事	石井 正弘 岡山県知事	石井 正弘 岡山県知事	松村 春樹 高知県	松村 春樹 高知県		
		谷本 正憲 石川県知事	谷本 正憲 石川県知事	谷本 正憲 石川県知事	真鍋 武紀 香川県知事	加戸 守行 兵庫県知事	加戸 守行 愛媛県知事	神戸 和生 熊本県	鎌賀 泰文 熊本県		
	麻生 渡 福岡県知事	麻生 渡 福岡県知事	麻生 渡 福岡県知事	古川 泰 佐賀県知事	金子原二郎 長崎県知事	金子原二郎 長崎県知事	坂口 弘行 鹿児島県	坂口 弘行 鹿児島県			
	安藤 忠恕 宮崎県知事	安藤 忠恕 宮崎県知事	安藤 忠恕 宮崎県知事	稲嶺 恵一 沖縄県知事	広瀬 勝貞 大分県知事	広瀬 勝貞 大分県知事					
	漁連・漁協	金澤勤兵衛 岩手県漁連	金澤勤兵衛 岩手県漁連	金澤勤兵衛 岩手県漁連	當摩 栄一 新潟県漁連	當摩 栄一 新潟県漁連	當摩 栄一 新潟県漁連	當摩 栄一 新潟県漁連	當摩 栄一 新潟県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連
		斎藤 辰男 山形県漁協	斎藤 辰男 山形県漁協	斎藤 辰男 山形県漁協	上濱 喜男 石川県漁協	高橋 治 福井県漁連	高橋 治 福井県漁連	高橋 治 福井県漁連	高橋 治 福井県漁連	高橋 治 福井県漁連	高橋 治 福井県漁連
		大西二三夫 兵庫県漁連	大西二三夫 兵庫県漁連	大西二三夫 兵庫県漁連	丸一 芳訓 兵庫県漁連	川本 信義 大阪府漁連	川本 信義 大阪府漁連	川本 信義 大阪府漁連	川本 信義 大阪府漁連		
		勝間 護 広島県漁連	勝間 護 広島県漁連	勝間 護 広島県漁連		田中 博 山口県漁協	田中 博 山口県漁協	田中 博 山口県漁協	田中 博 山口県漁協	田中 博 山口県漁協	田中 博 山口県漁協
	漁青連 (会長・顧問)									角 好美	角 好美
	全漁連 (常勤役員)										
	地方漁業団体	富沢 泰一 (社)大分県漁業振興協会	富沢 泰一 (社)大分県漁業振興協会	富沢 泰一 (社)大分県漁業振興協会	山本 勇 大分県漁協	杉森 隆 (社)北海道漁業公社	杉森 隆 (社)北海道漁業公社	村井 茂 (社)北海道漁業公社	村井 茂 (社)北海道漁業公社		
		三谷 勝次 (財)三重県水産振興事業団	三谷 勝次 (財)三重県水産振興事業団	三谷 勝次 (財)三重県水産振興事業団	三谷 勝次 (財)三重県水産振興事業団	佐々木 護 愛媛県豊かな海づくり推進協会	佐々木 護 愛媛県豊かな海づくり推進協会	佐々木 護 愛媛県豊かな海づくり推進協会	河野 義光 愛知県豊かな海づくり推進協会		
中央漁業団体	畑中 寛 (独)水産総合研究センター				西川 徳市 (社)静岡県漁業振興基金	西川 徳市 (社)静岡県漁業振興基金	後藤 勇 (公財)神奈川県栽培漁業協会	後藤 勇 (公財)神奈川県栽培漁業協会			
									川口 恭一 (社)漁業情報サービスセンター	川口 恭一 (社)漁業情報サービスセンター	
監事	安室 宏 千葉県漁連	安室 宏 千葉県漁連	安室 宏 千葉県漁連	安室 宏 千葉県漁連	飯田 寛 (財)神奈川県栽培漁業協会	飯田 寛 (財)神奈川県栽培漁業協会	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	村井 茂 (社)北海道漁業公社	村井 茂 (社)北海道漁業公社	
	森 勘一 福岡県漁連	森 勘一 福岡県漁連	森 勘一 福岡県漁連	森 勘一 福岡県漁連	松本 忠明 熊本県漁連	松本 忠明 熊本県漁連	松本 忠明 熊本県漁連	松本 忠明 熊本県漁連	松本 忠明 熊本県漁連	松本 忠明 熊本県漁連	
(定時総会・臨時総会以降)		10月9日時点	通常総会終了時			7月13日時点	通常総会終了時				

役職	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
会長	全漁連	岸 宏 全漁連	岸 宏 全漁連	岸 宏 全漁連	岸 宏 全漁連	岸 宏 全漁連	岸 宏 全漁連	岸 宏 全漁連	岸 宏 全漁連	岸 宏 全漁連	坂本 雅信 全漁連	坂本 雅信 全漁連	
副会長	漁協系統 関係者	山本 勇 大分県漁協	山本 勇 大分県漁協	山本 勇 大分県漁協	山本 勇 大分県漁協	山本 勇 大分県漁協	山本 勇 大分県漁協	山本 勇 大分県漁協	山本 勇 大分県漁協	山本 勇 大分県漁協	佐藤 政俊 福岡県漁連	佐藤 政俊 福岡県漁連	
	上記以外	川口 恭一 (一社)漁業情報 サービスセンター	川口 恭一 (一社)漁業情報 サービスセンター	成子隆英 員外	成子隆英 員外	—	—	—	—	—	—	—	
専務理事	員 外	市村 隆紀 員外	市村 隆紀 員外	市村 隆紀 員外	濱田 研一 員外	濱田 研一 員外	濱田 研一 員外	濱田 研一 員外	濱田 研一 員外	熊谷 徹 員外	熊谷 徹 員外	熊谷 徹 員外	
理 事	都道府県	津坂 透 北海道	津坂 透 北海道	津坂 透 北海道	富高 健伯 北海道	佐藤 伸治 北海道	佐藤 伸治 北海道	佐藤 伸治 北海道	佐藤 伸治 北海道	津久井 潤 北海道	津久井 潤 北海道	佐々木 剛 北海道	佐々木 剛 北海道
		渥美 敏 静岡県			根本 均 千葉県	立岡 大助 千葉県	立岡 大助 千葉県	篠原克二郎 千葉県	小嶋 一隆 千葉県	小嶋 一隆 千葉県	石黒 宏昭 千葉県	宮嶋義行 千葉県	
								中村 圭吾 山口県	中村 圭吾 山口県	中村 圭吾 山口県	澁谷 賢司 山口県	澁谷 賢司 山口県	
		五島慎一 長崎県	五島慎一 長崎県	五島慎一 長崎県	高屋雅生 長崎県	中村勝行 長崎県	中村勝行 長崎県	中村 勝行 長崎県	岩田 敏彦 長崎県	吉田 誠 長崎県	古原 和明 長崎県	古原 和明 長崎県	
漁連・漁協	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	大井 誠治 岩手県漁連	
	高橋 治 福井県漁連	高橋 治 福井県漁連	高橋 治 福井県漁連		平野 仁彦 福井県漁連	平野 仁彦 福井県漁連	平野 仁彦 福井県漁連	平野 仁彦 福井県漁連	平野 仁彦 福井県漁連	平野 仁彦 福井県漁連	小林 俊幸 福井県漁連	小林 俊幸 福井県漁連	
	森友 信 山口県漁協	森友 信 山口県漁協	森友 信 山口県漁協	森友 信 山口県漁協	森友 信 山口県漁協	森友 信 山口県漁協							
漁青連 (会長・顧問)	志賀基明	志賀基明	志賀基明	菅原幸洋	菅原幸洋		平山孝文	平山孝文	中村清作	中村清作	川畑友和		
全漁連 (常勤役員)					大森敏弘	大森敏弘	大森敏弘	大森敏弘	三浦秀樹	三浦秀樹	三浦秀樹		
地方 漁業団体													
中央 漁業団体	濱田 研一 全国漁業共済組合 連合会	濱田 研一 全国漁業共済組合 連合会	濱田 研一 全国漁業共済組合 連合会		内海 和彦 全国漁業共済組合 連合会	内海 和彦 全国漁業共済組合 連合会	内海 和彦 (一社)大日本水産 会	内海 和彦 (一社)大日本水産 会	内海 和彦 (一社)大日本水産 会	内海 和彦 (一社)大日本水産 会	内海 和彦 (一社)大日本水産 会	黒萩真悟 (社)漁業情報 サービスセンター	
監 事	村井 茂 (公社)北海道漁業 公社	村井 茂 (公社)北海道漁業 公社	村井 茂 (公社)北海道漁業 公社	渡辺 鋼樹 (公社)北海道漁業 公社	渡辺 鋼樹 (公社)北海道漁業 公社	渡辺 鋼樹 (公社)北海道漁業 公社	渡辺 鋼樹 (公社)北海道漁業 公社	渡辺 鋼樹 (公社)北海道漁業 公社	渡辺 鋼樹 (公社)北海道漁業 公社	今井 利為 (公財)神奈川県 栽培漁業協会	今井 利為 (公財)神奈川県 栽培漁業協会	今井 利為 (公財)神奈川県 栽培漁業協会	
	松本 忠明 熊本県漁連	松本 忠明 熊本県漁連	松本 忠明 熊本県漁連	佐藤 政俊 福岡県漁連	佐藤 政俊 福岡県漁連	佐藤 政俊 福岡県漁連	佐藤 政俊 福岡県漁連	佐藤 政俊 福岡県漁連	佐藤 政俊 福岡県漁連	岩下 巧 全国漁業共済組合 連合会	岩下 巧 全国漁業共済組合 連合会	岩下 巧 全国漁業共済組合 連合会	
(定時総会・臨時総会以降)		7月24日時点	通常総会終了時								8月10日時点	通常総会終了時	

(2) (公社)全国豊かな海づくり推進協会常勤役職員

部署	役職等	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	副会長	澁川 弘	澁川 弘	澁川 弘	澁川 弘	澁川 弘	澁川 弘	澁川 弘				
	顧問								澁川 弘	澁川 弘	澁川 弘	
	専務理事	谷川 洋司	谷川 洋司	谷川 洋司	谷川 洋司	谷川 洋司	谷川 洋司	谷川 洋司	市村 隆紀	市村 隆紀	市村 隆紀	
	技術顧問									古澤 徹	古澤 徹	
	参与			古澤 徹	古澤 徹	古澤 徹	古澤 徹	古澤 徹	古澤 徹	福永 辰廣	福永 辰廣	
	事務局長	森 隆雄	森 隆雄	森 隆雄	森 隆雄	森 隆雄	森 隆雄	森 隆雄	森 隆雄			
総務部	部長	森隆雄(兼務)	森隆雄(兼務)	森隆雄(兼務)	森隆雄(兼務)	森隆雄(兼務)	森隆雄(兼務)	森隆雄(兼務)	森隆雄(兼務)	森 隆雄	岩橋好敏(兼務)	
	調査役								本澤 優子	本澤 優子	本澤 優子	
	職員											
業務部 (23年度から、 事業推進部に)	部長								岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	
	次長	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏				
	海域協議会 対策室長									栗山 博文	栗山 博文	
	課長											
	課長役											
	首席調査役	松岡 玳良	松岡 玳良									
	調査役	水田洋之介	水田洋之介	水田洋之介	水田洋之介	水田洋之介	水田洋之介					
	調査役			露田 義成	露田 義成	露田 義成	露田 義成	露田 義成	露田 義成	露田 義成		
	調査役	松永 繁	松永 繁				福永 辰廣	福永 辰廣	福永 辰廣			
	調査役			大塚 佳枝	大塚 佳枝	大塚 佳枝	大塚 佳枝					
	調査役				栗山 博之	栗山 博之	栗山 博之	栗山 博文	栗山 博文			
	調査役									藤田 智也	藤田 智也	
	係長								藤田 智也			
	主務役											
	業務課員			藤田 智也	藤田 智也	藤田 智也	藤田 智也	藤田 智也				
	専任指導員										増田 修一	
	専任指導員										木下 明	
指導調査員									安達 二郎	安達 二郎		
指導調査員									小島 博	小島 博		
指導調査員									島本 信夫	島本 信夫		
指導調査員									三谷 勇			

注:職員は、栽培漁業関係者名簿から。ただし、臨時職員は除く

(参考) 水産庁関係者

役職等	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
水産庁長官	田原 文夫	田原 文夫	田原 文夫	小林 芳雄	白須 敏朗	山田 修路	山田 修路	町田 勝弘	佐藤 正典	佐藤 正典	
水産庁次長	川口 恭一	弓削 志郎	中前 明	中前 明	中前 明	中前 明	山下 潤	山下 潤	宮原 正典	宮原 正典	
増殖推進部長	弓削 志郎	中前 明	井貫 晴介	井貫 晴介	重 義行	重 義行	成子 隆英	成子 隆英	成子 隆英	木貫谷浩志	
栽培養殖課長	山下 潤	長尾 一彦	長尾 一彦	長尾 一彦	田辺 義貴	田辺 義貴	大角 亨	山下 容弘	山下 容弘	前 章裕	
漁業資源情報分析官							佐藤 力生	佐藤 力生	佐藤 力生	富塚 叙	
総括補佐	堤 真治	堤 真治	熊谷 徹	熊谷 徹	井上 清和	中里 靖	中里 靖	加藤 英雄	渡辺 英直	加藤 雅文	
栽培漁業企画班	課長補佐	堀尾 保之	堀尾 保之	小林 一彦	小林 一彦	早乙女 浩一	早乙女 浩一	早乙女 浩一	岩本 泰明	石塚 浩一	石塚 浩一
	企画係長					森田 哲男	森田 哲男	荒井 大介	荒井 大介	荒井 大介	
	企画係	梅田 孝明	吉田 一範	吉田 一範	吉田 一範						
	栽培調査係長						戸邊 伸一	戸邊 伸一	戸邊 伸一	戸邊 伸一	
	調査指導係長					戸邊 伸一					
	調査指導係		戸邊 伸一	戸邊 伸一	戸邊 伸一						
栽培漁業指導班	調査指導係	中村 真弥	中村 真弥	相馬 哲							
	課長補佐	大塚 佳枝	大塚 佳枝	渡辺 裕二	渡辺 裕二	丸山 啓三	鈴木 利貴	鈴木 利貴	山田 論	橋崎 かよ	宮川 由一
	管理官	岡崎 明夫									
	専門官	田窪 龍彦									
	栽培指導係長									影沼澤 学	影沼澤 学
	指導係										
	栽培業務係長						国兼 由美	影沼澤 学	影沼澤 学		
業務係	三上 清人	牧野 兼弘	牧野 兼弘	齋藤 貴行	国兼 由美						
助成係	猪狩 勝一	猪狩 勝一	長野 加代子	長野 加代子							
研究指導課 管理官		田窪 龍彦	田窪 龍彦	田窪 龍彦	田窪 龍彦	田窪 龍彦					
栽培養殖復旧専門官											

注1:課長以上は、農林水産省幹部名簿から(平成15年は10月1日時点、平成16年度以降は4月1日時点)

注2:補佐以下は、栽培漁業関係者名簿から

部署	役職等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	副会長			成子 隆英	成子 隆英								
	顧問	澁川 弘	澁川 弘										
	専務理事	市村 隆紀	市村 隆紀	市村 隆紀	市村 隆紀	浜田 研一	浜田 研一	浜田 研一	浜田 研一	熊谷 徹	熊谷 徹	熊谷 徹	
	技術顧問	古澤 徹	古澤 徹	古澤 徹	福永 辰廣	福永 辰廣							
	参与	福永 辰廣	福永 辰廣	福永 辰廣			桑田 博	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	
	事務局長										桑田 博		
総務部	部長	五十嵐 徹	佐々木 省裕	佐々木 省裕	佐々木 省裕	佐々木 省裕	佐々木 省裕	小陽 隆弘	小陽 隆弘	小陽 隆弘	香西 秀道	香西 秀道	
	調査役	本澤 優子	本澤 優子	本澤 優子	本澤 優子	本澤 優子	本澤 優子	本澤 優子	本澤 優子	本澤 優子	本澤 優子	本澤 優子	
	職員												
業務部 (23年度から、 事業推進部に)	部長	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	岩橋 好敏	桑田 博	桑田 博	桑田 博		河西 伸治	
	次長												
	海域協議会 対策室長	栗山 博文											
	課長									藤田 智也	藤田 智也	藤田 智也	
	課長役			藤田 智也	藤田 智也	藤田 智也	藤田 智也	藤田 智也	藤田 智也				
	首席調査役												
	調査役												
	調査役												
	調査役												
	調査役												
	調査役												
	調査役	藤田 智也	藤田 智也								小迫 智宏	小迫 智宏	小迫 智宏
	係長												
	主務役					小迫 智宏	小迫 智宏	小迫 智宏	小迫 智宏	小迫 智宏			
	業務課員		小迫 智宏	小迫 智宏	小迫 智宏								
	業務課員			込山 智子	込山 智子	込山 智子	込山 智子	込山 智子	込山 智子	込山 智子			
専任指導員	増田 修一	増田 修一	増田 修一		酒井 恭平								
専任指導員	木下 明	野口 亮介	野口 亮介	野口 亮介									
指導調査員	安達 二郎									松村 靖治	松村 靖治	松村 靖治	
指導調査員	小島 博												
指導調査員	島本 信夫												
指導調査員													

注:職員は、栽培漁業関係者名簿から。ただし、臨時職員は除く

役職等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
水産庁長官	本川 一善	本川 一善	本川 一善	佐藤 一雄	佐藤 一雄	長谷 成人	長谷 成人	山口 英彰	山口 英彰	神谷 崇	神谷 崇
水産庁次長	宮原 正典	香川 謙二	香川 謙二	長谷 成人	長谷 成人	山口 英彰	山口 英彰	神谷 崇	神谷 崇	倉重 泰彦	安東 隆
増殖推進部長	香川 謙二	長谷 成人	長谷 成人	保科 正樹	保科 正樹	保科 正樹	保科 正樹	黒萩 真悟	黒萩 真悟	廣野 淳	廣野 淳
栽培養殖課長	保科 正樹	保科 正樹	保科 正樹	伊佐 広己	伊佐 広己	黒萩 真悟	黒萩 真悟	坂本 清一	櫻井 政和	櫻井 政和	柿沼 忠秋
漁業資源情報分析官	富塚 叙										
総務補佐	大久保 慎	早乙女 浩一	早乙女 浩一	長谷川 裕康	長谷川 裕康	金子 守男	金子 守男	金子 守男	鈴木 賢	横山 健太郎	横山 健太郎
栽培漁業 企画班	課長補佐	内海 邦夫	内海 邦夫	内海 邦夫	加藤 英雄	加藤 英雄	加藤 英雄	石川 聡子	石川 聡子	太齋 さゆり	太齋 さゆり
	企画係長	荒井 大介	手塚 潤	手塚 潤						田畑 瑠那	田畑 瑠那
	企画係					石田 直也	石田 直也	佐藤 陽	佐藤 陽		
	栽培調査係長	戸邊 伸一									
	調査指導係長										
	調査指導係										
栽培漁業 指導班	課長補佐	宮川 由一	宮川 由一	清水 桂子	清水 桂子					横尾 俊博	横尾 俊博
	管理官										
	専門官					佐藤 徹	佐藤 徹				
	栽培指導係長		戸邊 伸一								
	指導係								原 健士郎	小松 大樹	伊藤 英
	栽培業務係長										
業務係											
助成係											
研究指導課 管理官											
栽培養殖復旧専門官							香西 秀道	香西 秀道	香西 秀道	佐山 博	佐山 博

注1:課長以上は、農林水産省幹部名簿から(平成15年は10月1日時点、平成16年度以降は4月1日時点)

注2:補佐以下は、栽培漁業関係者名簿から